

第6回滋賀県立高等学校在り方検討委員会 会議次第

日 時：令和3年6月18日(金) 9:30~11:30
場 所：滋賀県大津合同庁舎7A会議室

1. 開会(9:30)

(1) 第5回滋賀県立高等学校在り方検討委員会の結果概要について

2. 協議

(1) これからの県立高等学校の在り方について

3. その他

閉会(11:30)

<配付資料>

資料1-1	第5回滋賀県立高等学校在り方検討委員会の結果概要について	P3
資料2-1	将来を見据えた論点整理(案)	P8
資料2-2	甲賀市、長浜市、高島市内に所在する県立全日制高校募集定員のシミュレーション	P10
資料2-3	県立高等学校長による勤務校の魅力化のアイデアや構想に関する主な意見	P11
資料2-4	第25期滋賀県産業教育審議会答申素案(概要)	P14

<別途配付資料>

資料3-1	これからの滋賀の県立高校の在り方に関する意見聴取について (令和3年2月~6月聴取)
-------	---

第5回滋賀県立高等学校在り方検討委員会の結果概要について

1 会議の日時等

開催日時 令和3年5月11日(火)14時00分～16時05分(県庁北新館5B会議室)

出席委員 原 清治 徳久恭子 坂口明德 高田 毅 樋口康之 稲葉芳子
権並裕子 中作佳正 上原重治 徳田 寿 中山郁英

◇これからの県立高等学校の在り方について

2 委員からの主な意見

■県立高校の役割/私学との関係

①	公私の定員については、生徒減少の時期を控え、公私で定員についての課題を共有し、共通の認識を持って対応していくことが必要ではないか。
②	私学はそれぞれの建学の精神のもとで学校経営をしており、生徒数の減少に合わせて公私で比率を決めて一律に定員を減じていくことは私学としては適切ではない。県立は教員の母数が多く、新規採用を減らしたり、定員を維持する学校への異動があったりと比較的調整が可能であり、従来どおり私学の定員に配慮して、県立高校全体の定員を考えていただければありがたい。
③	就学支援金による授業料実質無償化によって経済的な私学へのハードルは低くなり、さらに私学はかなり特色を出した学校運営をしているので、私学のニーズは増えていると感じる。
④	中学生は、私学であろうが県立高校であろうが、自分のニーズに合った学校を選ぶ。県立と私立の垣根はあまりないのではないか。
⑤	滋賀県の私学は、部活動や大学進学が目標が決まって専願で選ぶ生徒と、公立への希望がかなわない生徒の両方を受け入れている。県立と私学がお互いにどこまで請け負うのかという分担が必要ではないか。
⑥	公立高校も私立高校も、学校教育法第1条に規定されている学校であり、税金によって国の支援を受け、学習指導要領に基づいて教育しなければならないが、それでこれからの魅力ある高校づくりができるのか。学校に補助金を出すよりも、保護者にバウチャーのような形で教育にしか使えない仮想通貨を渡して、それを使って学校を選ぶようにしていくとよい。
⑦	会社の場合でも、インターンシップが非常に流行っている。オープンスクール等で、もっと中学生が高校に行きたいと思うような取組をすれば、公私の違いはあまり関係なくなるのではないか。
⑧	福井県は、県立高校の入試の時期をずらして私立と同じ時期に実施するような記事があった。滋賀県では、私立高校に留意して県立高校の募集定員を決めている。生徒の減少を県立高校の定員でカバーすることは分からなくはないが、もやもやしたところがあるという感想を持つ。
⑨	滋賀県のように、私学に一定配慮しながら人口減少地域の県立高校の募集定員を一方向的に減らしていく、あるいは、公私の募集定員の比率を崩してしまうやり方がいいのかどうかについても、しっかり議論してほしい。公立と私立は、同じテーブルに着いて、きちっと募集定員について有機的な協議をする必要がある。

■学校規模に応じたメリット、デメリット

①	リモート教育を導入することで、学校の規模や立地の問題はフォローできるのではないかと。企業においても、大企業は出せるお金が桁違いだが、桁違いに赤字を出して悪くなることもある。教員数が80名を超えるような学校は、業務を細かく分けないと運営できないだろうと思う。
②	愛知高校は小規模だが、これまでから地域共学という教育理念で、地域に根差した学校づくりが進められてきた。その結果、行事、ボランティア活動、開放講座、講師の派遣等で地域との連携が進められてきた。小規模校のデメリットの前に、その学校の持ち味や強みを発揮して、社会に開かれた教育課程を具現化していくことが魅力化につながるのではないかと。
③	10学級と2学級の規模の学校に勤務した実体験として、資料2-4のように大規模でも小規模でもメリット・デメリットはある。大規模な学校は、単純に人が多いだけで間違いなく活気・元気さが出る。一方で、大規模であっても、例えばバスケットボール部に70人も部員がいると、生徒の活動や要求がどれだけ満たされているのかといった課題もある。
④	リモート学習は有効だが、同じ空間、同じ場所に人が集まって活動することでしか学べないこともある。感覚的には、4学級から8学級くらいが妥当と思う。
⑤	特別支援学校は、大規模化が進む学校と小さな学校が二極化しているように思う。大規模になれば、施設・設備が手狭になるデメリットがあるものの、子どもたちの課題別の学習ができるなど、集団編成がやりやすいというメリットはある。高校では、進路別の学習等ができることがメリットだと思う。
⑥	資料2-4の学校規模によるメリット・デメリットは、人が集まることが前提の対面指導を基本として整理されたもの。将来的には、オンラインを活用することで、学校規模の問題は解消されるのではないかと。
⑦	令和の日本型学校教育の構築を目指すという中央教育審議会の答申で、楽しいと思える授業がたくさんあるかどうかの調査結果によると、中学校よりも高校が低下しているとあった。学校規模に関係なく、子どもたちが学びが楽しいと意欲的に学んでいけることが最も重要ではないかと。
⑧	小さな学校が好きな子どもがいれば、大きな学校の方がいいという子どももいる。そんな子どもたちのニーズに学校の規模が合っていくことが重要。ただ、小規模校は、地域の実態や需要等をしっかり考えて、魅力づくりをしていく必要があるだろう。

■将来に向けた議論の必要性

①	人口が減少しているという現実を受け入れ、対応策を考えていく必要がある。
②	中学生全員が公立高校に入れる定員が欲しいという意見もあるようだが、行きたい学校に生徒が集まり倍率の差が出る現実がある。倍率が1.0倍を超えた入試に合格した生徒は緊張感を持って入学しており、入学後の学習への取組意欲は高いと思う。1.0倍を超える学校づくりがしたいと思う。
③	1学級25人や30人くらいの少人数授業は、生徒にとって発言の機会が多くなり、教員側から見ても声掛け等の機会が増えるので、きめ細かで密度の濃い授業ができるのではないかと。これは、大規模校でも同様。
④	小中学校は35人学級なので、高校も40人学級という枠を外して考えていく必要が出てきているのではないかと。子どもの実態を見ていると、より丁寧にみてくれる学校を選ぶ子どもは増えてきている。
⑤	滋賀県は全県一区であり、生徒にとって自分自身に合う規模感と、先生方の手厚い教育の両方がマッチングすることが学校の魅力になるのではないかと。地域によって、学校規模や学級規模は変わってもいいのではないかと。
⑥	議論の際に、評価の軸に注意しないといけない。スケールメリットの話になると経済性が基準となるし、一方、地域の話になると人間性や地域社会の存続のことが軸となる。また、子どものこととなると偏差値や全人格的教育という話になる。ここが学校教育の難しいところだ。
⑦	奈良県も全県一区であり、進学校の方が大規模化しやすいということはある。滋賀県は、多様であることが大事という意見もあり、進学校は確保し、小規模校は新しい取組をしていることを打ち出すことも一つの在り方だと思う。
⑧	高校生が残ることは、地域の存続性、人口構成上の問題としても大事になってくるので、滋賀県の地域間格差を是正するという観点からも小規模校が残っていることは大事だと思う。
⑨	小規模校に関して言うと、少人数で進学対応もする専門性の高い教育や、職業的な学びの学校も置きつつ、地域性を保つような学校も置くという、いくつかのパターンに分けられると思うので、多様な滋賀県の学びをセッティングするのであれば、グルーピングした方がいいのではないかと。
⑩	例えば、地元の占有率が高い高島市、長浜市、甲賀市にある県立高校の募集定員は今後どうなっていくのかシミュレーションして、その上でエリアや性格分けをするやり方はある。
⑪	京都府丹後地域の学舎制のように、地域のいくつかの高校について、勉強は各校で少人数授業を受け、部活動や学校行事は合同で取り組むという高校の在り方は、高校が地域の大学のような感じで魅力を感じる。
⑫	京都府の学舎制には、生徒をバスで移動させることなどコストや煩雑さの問題は残るが、それぞれの学校を必要な状況に応じて適宜混ぜるという発想はあり得るのではないかと。どの学校、どの地域ということもあるが、モデル校を少し作って、実験的にやってみようという取組の可能性はあるのか。 → 来年度に向けて、魅力化のためのモデル的な事業ができないかと考えているが、今後の議論を踏まえながら考えていきたい。
⑬	資料2-4の学校規模の整理は10年前のものであり、今の状況は変わっている。人間関係も学校で作らなくても外でつくるのが可能かもしれないし、部活動も指導者を外から呼ぶこともできる。高校がある前提で話をしているが、なぜ高校を設置するのか、滋賀の高校は何のためにあるのかから考えて議論する必要があるのではないかと。

⑭	将来に向け、これまで論点整理してきた方向性についてモデル化して取り組むのもいいのではないか。
⑮	人口減少が進む市町の活性化に、どういうふう to 高校教育の魅力づくりを連動させていくかを踏まえた上で、高校と地域との連携や、隣接する高校同士の連携、また、人口減少が進む市町の活性化に資する高校の魅力化等を、令和4年度以降のモデル校の視点に入れてほしい。
⑯	長浜市、高島市、甲賀市に所在する県立高校の学校規模のシミュレーションが分かる資料が欲しい。

■現行入学者選抜に関すること

①	入試の回数が多いため、中学校教員からすると雑務が多くてしんどい。子どもたちの視点からはチャンスが増えている。また、推薦選抜や特色選抜には様々な課題がある。定員割れ後の選抜も必要ないのではという意見も聞く。入学者選抜は、一次選抜と二次選抜だけにする等、スマートな形にした方がいいのではないか。
②	特色選抜の問題や内申書の評価は改善した方がよい。
③	高校が地域の大学のような位置づけになるのであれば、進学に特化した学科には難易度が高い入試問題を、それ以外の学科については基礎的な学力等を図る入試問題を用意した方がいいのではないか。
④	将来的に、子どもたちが人間的な幅を広げていくためには、学校に多様な子どもたちが集い学ぶことは必要。小中学校に比べると、高校はその部分が弱い。私立高校は不登校の経験がある生徒や、悩みを抱えている生徒を受け入れるような幅がある。
⑤	将来的には、外国籍の子どもや課題を抱えた子どもたちを、どのように評価して受け入れていくのか考えていく必要があるのではないか。学校へ行かなくても、いろいろなところで学んでいる子どもは多いので、様々な角度から評価していくことも必要ではないか。
⑥	高校教育で筆算を教える必要があったり、会社に入社して筆算を教えたりすることもあり、入学者選抜よりも小学校段階から卒業資格があるかどうかの査定をしていく必要があると思う。
⑦	入口でチェックする入学者選抜制度よりも、出口を保障するという発想も重要だということは、この会議で何度も確認している。今後の入試改善協議会で議論していただければありがたい。
⑧	現状の学力を基軸にしたような入学者選抜から少し脱却し、かつ中学校の先生方の負担が増えないような方法を考えていただきたい。また、県立高校の魅力づくりにも資する入学者選抜になるよう、本検討委員会から出た意見を入試改善協議会に持ち込んでいただけたらありがたい。

■魅力発信、PRの手法

①	各校が作成しているホームページやパンフレットは、作りに差がある。同じことが書かれていても表現の仕方で受け手の印象は変わる。意匠的な部分に予算をかけていただきたい。また、各校の動画配信も作りに差がある。高校の魅力は各校が発信するにしても、作成にあたっての人的サポート等の体制がないと、学校任せでは難しいところがあるのではないかな。
②	この学校に入学すればこんなことができる、こんな生活ができるということが分かりやすい動画配信は、子どもたちにとって有益ではないかな。
③	中学生やその保護者等、ターゲットを絞った情報・魅力発信の仕方は必要ではないかな。各校の動画を拝見したが、安曇川高校の動画は面白いと感じた。
④	中学生が興味を引くパンフレットを調査して、その情報を作る側に提供するといいいのではないかな。また、高校生が動画を作成する場合も同様に、中学生受けする動画の例を知る機会を設けてあげたらいいのではないかな。
⑤	市町が開催するイベントや施設等を利用することも、色々な角度からの魅力発信となる。積極的に市町の行政を活用していただきたい。お互いウィンウィンとなるのではないかな。
⑥	入学後のミスマッチを防ぐ観点で考えると、中学生が高校入学後の生活で不安を抱えていることや、知りたいこと等の側面も意識したものと安心感が増す。また、例えば、小さな学校だからこそ、こういう手厚い指導を受けられますよといったアピールも、少数でもそういった学校を希望している子どもたちには有益ではないかな。
⑦	中学生に届くのはSNSではないかな。例えば、インスタグラムやTikTokを活用するといいいのではないかな。部活動の中高交流や、高校の学園祭や授業等をリモートで体験することも、直接的な行動として大事ではないかな。
⑧	高校が中学生を対象に未来塾的な活動をして、その交流から入学することを決めた生徒の入試は面接だけという制度があってもいいのではないかな。

将来を見据えた論点整理（案）

1 県立高校と私学との関係について

- 県立高校と県内私立高校は本県の公教育の充実と発展をともに担っており、県立高校は必要に応じて新学科設置などの高校改革を実施し、県内私立高校は独自の建学の精神に基づいた特色ある教育により、社会の変化や生徒のニーズに応じた学びを提供している。
- 令和2年度から高等学校等就学支援金制度が拡充されたことにより、私立高校への経済的なハードルが低くなった。生徒に選ばれる魅力ある高校となるよう、今後ますます公私ともに切磋琢磨しながら学校づくりを進めていくことが求められる。
- これまでから本県では、多くの生徒が学ぶ県立高校において、普通科や総合学科、職業系専門学科等、多様な学びを提供する役割を担い、生徒数の増減に対しては、県内私立高校の募集定員に配慮し、県立高校の募集定員を調整することで対応している。
- 今後、生徒数の減少が見込まれるなか、これからの滋賀の高校教育について、募集定員の在り方も含めて公私が建設的に議論する定期的な協議の場を設置していく必要がある。

2 県立高校の学校規模について

- 現在の県立高校全日制課程の44校は1学年あたり2学級（80人）から9学級（360人）（令和3年度滋賀県立高等学校第1学年募集定員）の学校規模となっている。今後10年から15年先の生徒数は減少傾向にあり、現在の規模を維持することが困難になることが予想される。
- 規模が大きい高校、小さい高校、それぞれにメリット・デメリットはあり、例えば、学校規模が大きいことは学校活力を生む原動力となり、規模が小さいことは、地域との連携など、学校の特色を生かしたきめ細かな取り組みがしやすいなど、それぞれに特徴がある。
- 生徒の立場からすれば、小規模な学校を魅力に感じる生徒もいれば、大規模な学校で学生生活を送ることを望む生徒もいる。規模の大小に関わらず、特色ある教育活動を展開することで、生徒たちが主体的かつ意欲的に学んでいけることが重要である。そのためにも、それぞれの学校で何が学べるのかを明確にし、受け入れた生徒の力を伸ばす教育が必要である。
- つまり、生徒にとっての魅力ある高校とは、自分自身に合う学校規模感と教員による手厚い指導の両方が組み合わさった学校である。地域の実態や需要等を考えた上で魅力づくりを進め、地域の実情に応じた様々な規模の高校があってよいと考える。
- 特に、小規模な学校については、専門的な学習や学校行事・部活動等、生徒がともに活動することでしか経験できない学びも大切であることから、そうした学びが充実するための仕組みづくりを検討することが必要である。

3 将来に向けた議論の必要性について

- 県立高校は、生徒の生きる力を様々な教育活動の中で育む場であるとともに、地域の活性化や世代間交流に寄与する機能を有するなど、多面的な機能を発揮している場でもある。また、滋賀県は、比較的交通の利便性がよく、居住地から広い範囲の高校に通いやすいといった地理的な特徴がある。
- そのため、県立高校の機能をどのように発揮していくのか、県立高校がどのような役割を果たしていくのかについて、市町をはじめ関係者としっかり議論して方向を決めていくことが大切である。
- 例えば、生徒数の少ない高校の方策として、よりきめ細かで密度の濃い授業を展開できるという特色を発揮するために少人数の分割授業の取組を進めることや、活発な部活動や学校行事等を実現するために学校間連携を進めることも将来に向け検討する必要がある。
- また、規模が小さい複数の高校を一つの高校とみなして、各高校を大学のキャンパスのような学びの場としたりするなど、先進的な取組をモデル的に実施し、将来に向けた議論につなげていくことも大切である。

4 入学者選抜の在り方について

- 現行の県立全日制高校における入学者選抜は、推薦選抜、スポーツ・文化芸術推薦選抜、特色選抜、一般選抜を実施し、中学生が自分に合った高校を主体的に選び受検することができるなど一定の役割を果たしてきている。
- 入学者選抜の在り方は、中学生にチャレンジする機会をどう与えるかという意味で、影響が大きいことから、時代の変化とともにどのような課題があるか整理し、入学者選抜をより良くしていくことが大切である。
- 具体的には、中学生にとってどのような入学者選抜がよいのか、各高校が求める生徒像や卒業後の姿も踏まえて、滋賀県立高等学校入学者選抜方法等改善協議会において、様々な視点から入学者選抜の在り方を検討していくことが望まれる。

資料2-2

甲賀市、長浜市、高島市内に所在する
県立全日制高校募集定員のシミュレーション

<シミュレーションの算出方法>

- R3 中学校等卒業予定者数：R2.5.1現在の中学校等在籍生徒数
- R8～中学校等卒業予定者数：学年・年齢が上がる際の増減数を見込んで算出
- R8以降の募集定員：中学校等卒業予定者数と高校の入学実績をもとに算出
(他市町の中学校等卒業予定者数の増減も含む)

<甲賀市>

(人)

入試年度	H18	H23	H28	R3	R8	R13	R16
市内の中学校等 卒業(予定)者数	1,115	992	982	884	811	739	760
市内に所在する 県立全日制高校募集定員	800	720	680	600	600	560	520

← シミュレーション →

<長浜市>

(人)

入試年度	H18	H23	H28	R3	R8	R13	R16
市内の中学校等 卒業(予定)者数	1,320	1,258	1,263	1,101	1,078	959	923
市内に所在する 県立全日制高校募集定員	1,160	1,080	1,040	880	840	760	760

← シミュレーション →

<高島市>

(人)

入試年度	H18	H23	H28	R3	R8	R13	R16
市内の中学校等 卒業(予定)者数	582	536	476	394	383	260	286
市内に所在する 県立全日制高校募集定員	640	520	440	320	320	240	240

← シミュレーション →

<参考> 令和2年度における市町別県立全日制普通科進学者の進学先割合

中学校 所在市町	進学先の高校所在地域						
	大津	湖南	甲賀	湖東	湖北	湖西	計
甲賀市	7.3%	10.1%	81.8%	0.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	37	51	413	4	0	0	505
長浜市	0.4%	0.4%	0.0%	7.3%	91.1%	0.7%	100.0%
	3	3	0	49	615	5	675
高島市	8.5%	1.3%	0.0%	0.4%	6.7%	83.0%	100.0%
	19	3	0	1	15	186	224

※上段：割合(%)
下段：人数(人)

県立高等学校長による勤務校の魅力化のアイデアや構想に関する主な意見
(令和3年4月から5月に意見聴取を実施)

1 学年4学級以下の高校

○普通科・普通系専門学科

- ①世界で活躍できるスポーツ選手の育成を目指す「トップ・アスリートコース(スポーツ探究コース)」(仮称)や、地域社会の課題解決に向けた系統的な学びに重点を置いて取り組む「地域探究コース」(仮称)等の設置について検討したいと考えている。
- ②基礎的・基本的学力を身に付けることを目的としたエンカレッジスクールや、小・中学校時代に不登校経験を持つ生徒や長期欠席等で中途退学した生徒等を主に受け入れるチャレンジスクール。
- ③外国籍生徒の増加に伴い、日本語指導の必要性が増していることから、日本語指導を行うコース等の設置。
- ④市との連携強化や学校運営協議会を通じて、学校の将来像と地域の近未来像を地域と共有し、地域協働のカリキュラム(取組)を開発する。
- ⑤キャリア教育や地域課題への取組を軸に県教育委員会、市、地元経済界、地域住民、大学や研究機関とのコンソーシアムを構築し、地域人材を輩出する学校としての位置づけを確立していく。
- ⑥現在設置しているコース、クラスの充実が第一である。
- ⑦生きる力を醸成するための活動(特別活動、部活動、体験活動、就業体験、ボランティア活動等)の充実した学校
- ⑧現在、強化指定されている運動部を核にして学校の活性化につなげたい。
- ⑨本校のような小規模な学校のメリットとして、学年主任と担任が学年全体を掌握しやすいことや、全校生徒数が大規模校の1学年程度であるため生徒会やPTA関連の各行事や入学式、卒業式等において準備や運営にスムーズでフレキシブルな対応が可能であること等が挙げられる。昨年来から続く新型コロナウイルス感染症対策が徹底しやすいこと等もあり、これまで気が付かなかった小規模校としての特色を生かしたい。

○職業系専門学科・総合学科

- ⑩スマート農業ならびに地域の特色を生かし、消費者や需要者のニーズにあった農業の展開などの学習内容の充実を通して、将来の本県農業の担い手としての資質と能力を備えた生徒を育成できる新学科が設置されることを願う。
- ⑪農業で自立できる道筋を中学生に示せるような教育課程を編成する。高校の限界を補うために上級学校への確実なルートを設ける。また、今以上に地域と連携を進め、最新農業を現地で学べる仕組みを構築する。
- ⑫外国をルーツに持つ生徒への対応(日本語指導、コーディネーターの配置など)
- ⑬コースや類型といった専門学習の一領域に特化した学びを推進するのではなく、体験的・実践的な取組を通して農業の基礎基本を学び、職業観・勤労観を育成し、コミュニケーション能力や様々な課題に対応できる応用力を身に付けさせることが重要であると考える。
- ⑭生徒一人ひとりがマイテーマを設定し、学校にとどまらずに、学校外の様々な場と人との繋がりによって探究的な学びを展開することで、自主性や社会性を身に付けていく学習を進めていく。

1 学年5学級以上の高校

○普通科・普通系専門学科

- ⑮特進クラスを中核とした進学実績のさらなる向上を図り、地元中学生の期待に応えられるようにする。特進クラスの特色を明確に打ち出す必要があり、コース化等の可能性について検討したい。
- ⑯他校との差異化は「人と人とのつながりを重視した学科やコース」の設置ではないか。教育・看護・福祉に特化して構想していくことも考えられる。
- ⑰グローバル探究科【学際的な課題研究(SDGsなどのグローバル課題に対し研究、地域課題の研究からグローバル課題を考察)を行う学校設定教科・科目の設置(総合A<英・国・社>総合B<英・数・理・社>)。海外研修(卒業の増単位、JCMUを活用して単位認定)の充実】
- ⑱現在あるコースを、学際融合科として新しい普通科にしていきたい。これまで培ってきた指導のノウハウをさらに発展させることで、人文・社会・自然科学に造詣の深い国際社会で活躍できる人材を輩出することを目的としたい。
- ⑲進学校(希望する進路を実現できる学校)を目指しながらも、総合的な探究の時間や諸行事の有効的な配置等により、キャリア教育を重視し、豊かな人間性を育むことを進める学校を目指す。必要があれば新しいコースや類型の設置の検討も必要。「学際融合」が中心となるものと考える。

- ⑳将来的には、特色あるコースとして「ダンスコース」や「eスポーツコース」、「書道コース」の設置など、全県からの生徒獲得に向けたコース設置を検討することも必要と考える。
- ㉑国語、社会といった固定観念にとらわれず、人文・生活・社会科学などといった社会生活に密着したカリキュラムづくりを目指していきたい。文理を融合させた視点からのカリキュラム編成が必要だと考えている。
- ㉒本校の普通系専門学科は、滋賀県の優秀な人材を輩出するという県民の期待があり、十分な実績をあげている。今後も普通科と共生していく形が当面は望ましいのではないかと。
- ㉓1年次より専門のコースに入ることを選択して入学するが、入学後の人間関係や、専門教科の学習の誤解等によるミスマッチが見られ、不登校につながるケースもある。そのようなことを解消する手段として、コース選択を緩やかにし、2年次から選択できるようにすることも考えている。
- ㉔地域の中核的な進学校として一定の評価を得つつある中、進学校としての役割は維持したい。併せて、将来何らかの形で地元を支えるグローバル人材を育てたい。そのためは、地域に根ざした学校づくりも本校教育活動の基幹と考える。学校運営協議会を中心に、市や地域の企業、関係機関等との連携を継続発展させたい。
- ㉕大学や企業との連携を充実させ、事業内容の拡大を目指す。学校として、地域に還元できる取組を行い、地域との関わりを推進していきたい。特に「健康」をキーワードにした、小学校や中学校を含んだ地域間連携のモデルになるような取組ができたら理想である。
- ㉖地域連携による取組をさらに進め、地域の抱える課題等に具体的にかかわり、将来地元でさらに課題解決に向けて取り組める人材育成につなげていきたい。
- ㉗企業・大学・小中学校と連携（協定を含む）し、地域に根差した学校づくりを進める。併せて、ホームページ等を通して本校の取組を広く知っていただく。

○職業系専門学科・総合学科

- ㉘Society 5.0社会に向けた知識・技能の学びを深める。IoTやロボテックス、ビッグデータなどを工業に関する学科（機械、電気、化学、建築）の枠を超え、工業の専門性を総合的に学ぶことができるシステムを構築し、新学科（新コース）の設置を行う。
- ㉙工業専門学科のみで総合学科を設置する。現在、本校は3学科であるが、学科の枠を超え8コース（機械、ロボテックス、電気、情報システム、環境化学、情報科学、基礎工学、〇〇）設置し、少人数クラス（20～30名）で学びを深める。
- ㉚公開講座を設け、他校生を受け入れ、単位の認定を行う。例えば、溶接の実習講座、プログラミング講座など。生徒の進路希望に合わせ、所属校で卒業単位として認定する。
- ㉛新学科、コース、類型を新しくすることで、例えば、単に名前がゲームクリエイタ科とかeスポーツ類型等を作れば中学生の人気の上がるかもしれないが、本校は「ものづくり」の基礎基本から「スペシャリスト」の技術者を育成することが必要と考えている。ネーミング変更よりも教育内容でSociety 5.0に対応できるICT活用能力を向上する人材育成に変更すべきと考える。
- ㉜すべての系列において英語をしっかりと学ばせる。その上で、英語を極める系列・英語と工業を学ぶ系列・英語と商業を学ぶ系列とし、社会のニーズに応えることができる学校づくりを行う。
- ㉝滋賀国スポに向けた強化拠点校として指定されている部を中心とした部活動の活性化により、活力ある学校づくりを行っていく。
- ㉞「観光」をキーワードに、高校と行政、企業、大学等とが連携し、地域の活性化策、地域創生策を提案していきける存在となり、地域からなくてはならない存在として認知してもらえる取り組みが必要だと考えます。

定時制・通信制

- ㉟働きながら学ぶ生徒の学習機会の保障や生涯学習機関としての役割に加え、ここ数年不登校をはじめ様々な課題を抱える生徒たちの入学が増えるなど、本校へのニーズが多様化してきている。生徒一人ひとりの課題に寄り添いながら、将来社会に貢献しうる人材の育成を実践することが本校には必要ではないかと考える。
- ㊱本校では、卒業単位の修得を目指して教科科目を多く開講してきた経緯があるが、受講申請のほとんどない科目や後期には受講者数がほとんどない科目が見られるなど課題もあり、今後教育課程を検討することで大幅に見直す必要が生じることもあると考える。
- ㊲学校設定科目による学び直しや、滋賀の学び、さらには日本語教育等を選択できる地域と連携したシステムづくり等、ニーズに応じた教育環境を提供できないか、今後検討する必要があると考える。

<参考> 「普通教育を主とする学科」の弾力化

令和3年1月の中央教育審議会の答申を踏まえて、文部科学省から高等学校における「普通教育を主とする学科」の弾力化が示され、学際領域に関する学科や地域社会に関する学科等、普通科以外の学科の設置が可能となった。

(例) 現行の主な普通科の教育課程 (イメージ)

単位数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1年	国語 (週5時間)				数学 5			英語 5			公民 2		理科 4		保健体育 3		芸術 2		情報 2		総 合	L H R								
2年	国語 5				数学 5			英語 5			地理歴史 4			理科 4		保健体育 3		家庭 2		総 合	L H R									
3年	国語 5				数学 5			英語 5			地理歴史 4			理科 4		保健体育 3		選択 2		総 合	L H R									

総合：総合的な探究の時間

○学際領域に関する学科

- ・SDGsの実現やSociety5.0の到来に伴う諸課題に対応するために、学際的・複合的な学問分野や新たな学問領域に即した最先端の特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科
- ・大学等との連携協力体制を整備する（連絡調整を行う職員の配置等の措置を講じる）

○地域社会に関する学科

- ・高校が立地する市町を中心とする地域社会が抱える課題に対応し、地域や社会の将来を担う人材育成を図るために、現在及び将来の地域社会が有する課題や魅力に着目した実践的な学びに重点的に取り組む学科
- ・地域の行政機関等との連携協力体制を整備する（連絡調整を行う職員の配置等の措置を講じる）

※学科の特色等に応じた学校設定科目を設けて、総合的な探究の時間とあわせて、3年間で6単位以上を履修させる



(例) 新しい学科の教育課程 (イメージ)

単位数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1年	国語 4				数学 4			英語 5			公民 2		理科 4		保健体育 3		芸術 2		情報 2		学校 設定 2	総 合	L H R							
2年	国語 4				数学 4			英語 5			地理歴史 4			理科 4		保健体育 3		家庭 2		学校 設定 2	総 合	L H R								
3年	国語 4				数学 4			英語 5			地理歴史 4			理科 4		保健体育 3		選択 2		学校 設定 2	総 合	L H R								

※例えば、学校設定科目を2単位設定し、週1回の5、6限を、関係機関等におけるフィールドワーク、社会人講師等を活用した授業等を組み入れた学校独自の科目とすることなどが考えられる。

これからの産業教育の在り方について 答申【概要】
 ～新しい時代を切り拓く、地域と協働した持続可能な学びの実現～

はじめに 諮問内容、背景等 本編P.1～、P.28

諮問内容

これからの産業教育の在り方

- 1 社会の変化に対応した産業教育について
 - 10年から15年先を見据えた新しい学びの提供や産業分野で力を発揮できる人材の育成
 - 職業系学科の魅力伝える方策
- 2 教育環境の充実について
 - 施設・設備の充実
 - 外部資源の活用 など



これから産業教育の方向性を示す

背景

- Society5.0時代の到来により社会や産業構造が変化中、予測困難な時代を生き抜くための知識・技術と、生涯にわたって学び続ける態度が不可欠
- デジタルトランスフォーメーション、第4次産業革命を担うため、専門高校における高度職業人材の育成と確保が必要

課題

- 人口減、専門高校への志願者減を踏まえ、アウトカム(人材像、出口(就職、進学))の魅力化が必要
- 従来の産業区分にとられない、異分野融合、新しい産業を志向することが必要
- 産業教育施設・設備の更新には多額の費用がかかるため、それらすべてに対応していくことは現実的に困難

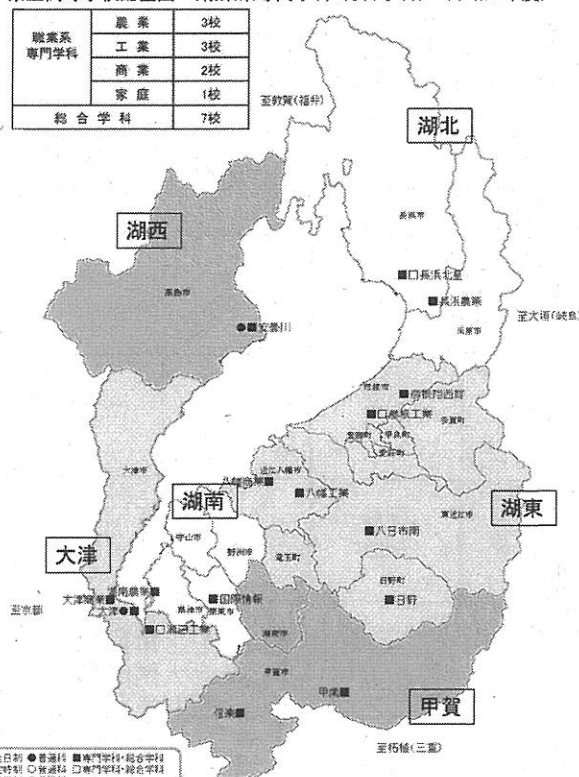
これからの産業教育を考える上で、地域との協働と持続可能な学びの仕組みは、必要不可欠な視点

第1章 本県高等学校を取り巻く現状と課題

本編P.3～

県立高等学校配置図（職業系専門学科・総合学科）（令和2年度）

職業系 専門学科	農業	3校
	工業	3校
	商業	2校
	家庭	1校
	総合学科	7校



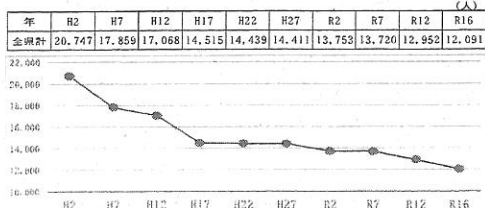
現状

- 専門高校の設置状況
 農業学科3校、工業学科3校、商業学科2校、家庭学科1校、総合学科7校の16校を設置
 総合学科については、農業分野1校、工業分野5校、商業分野5校、家庭分野2校、福祉分野2校に系列を設置
- 募集定員は、で計2,960名で、県立全体の29.2%
- 卒業後の就職率は、専門高校が57.9%、総合学科が32.3%と多くが就職希望
- 工業科と総合学科は定員割れが続いている

課題

- 本県全体：人口減少により、県内中学校令和16年（2034年）卒は、ピーク時の平成2年（1990年）卒から42%減の12,000人程度まで減少。
- 専門高校：産業教育施設・設備の老朽化、指導者の人材育成と確保、志願者減少。

中学校および義務教育学校卒業（予定）者数の推移（全県）



第2章 これからの時代を担う人材を育成する産業教育の在り方 ～新しい時代を切り拓く、地域と協働した持続可能な学びの実現～

1 専門高校に求められる共通の視点や方向性（本編P.7～）

- 教育の質保証、ニーズを踏まえた学習内容の充実
学習指導要領で求められる、課題解決能力、論理的思考力、想像力を養うとともに、産業界が求める最新の知識、技術にも触れる機会の創出
- キャリア教育の推進
学校と地域企業が連携し、専門高校では、より効果の高い中長期のインターンシップの導入やアントレプレナー教育の実施
- 多様な進路選択、進路保障
専門高校を卒業後、大学等へ進学する者も増えており、就職、進学の両面をサポートできる体制づくりや、コース選択制の採用も視野に
- Society5.0社会への対応、他分野交流、教科横断的な取組の推進
超スマート社会への対応。産業の複合化が進む中、学科の枠を超えた開講科目の乗り入れや、複数学校間の連携
- 学校外の教育リソースの活用、大学や企業との連携
地域の教育リソースを把握し、効果的に活用することが重要。特に、地域の人的資源の活用や、大学や企業にある最新機器・機械の設備に触れる機会の創出
- 中学校との連携、魅力の発信
中学生が将来のキャリアパスや職業選択に向けて考えを深める機会を提供し、専門高校進学への橋渡しとなるような連携を実施
- 優れた取組の創出
マイスター・ハイスクール(文部科学省)、SSH(JST)、GAP認証(日本GAP協会)、STEM(STEAM)教育など、先進的で優れた教育の戦略的な創出

5つの 論点で整理

- ① Society5.0社会に対応した人材育成について
- ② 地域や産業界と連携した産業教育について
- ③ 産業教育の推進にかかる環境整備について
- ④ 魅力を伝える方策について
- ⑤ 各学科における学びの在り方について

3

2 社会の変化に対応した産業教育（本編P.9～）

(1) Society5.0社会に対応した人材育成

- ☞ 目指すべき人材像、求められる人材像、AI、IoT、ビッグデータ等のICT活用能力の育成
- ・変化の速いSociety5.0社会に対応するためには、基本となる部分をしっかり身につけることが重要。
 - ・民間企業等で新しい技術に触れる機会や実習を設けながら、中長期のインターンシップなどバランスよく設け、技術者の卵となる人材を育てる視点が重要。
 - ・滋賀県のこだわりある産業や企業と県産業全体と高校教育を結び付けながら、世の中に対してその価値を見出していくことが必要。

基礎的、基本的な学びを大切にしながら、最先端の技術や知識に触れる機会の充実

(2) 地域や産業界と連携した産業教育（※参考1）

- ☞ 地域産業界や高等教育機関等との連携、教育資源の有効活用、地元企業や大学等とのコラボレーション
- ・これまで以上に地域や産業界との連携を進めるためには、学校とそれらのニーズのマッチングをコーディネートする部署や専門人材の配置が必要。
 - ・地域の課題を捉え、実態社会を起点とした学びに取り組むことや、経済活動全体を俯瞰する学びの視点が重要。
 - ・専門高校間の交流やコラボレーション、学校や学科を超えた連携による産業の複合化への対応。

コンソーシアム等の協働の仕組みづくり
コーディネート機能の構築

3 産業教育の推進にかかる環境整備（本編P.11～）

(1) 産業教育に必要な施設設備の整備（※参考2）

- ☞ 地域の産業界が保有する施設・設備等の共同活用
- ・必要な機器の整備、更新は重要。さらに最先端の機器については、産業界に出て行って実習をさせてもらうなど、持続可能な仕組みを考えることも必要。
 - ・大企業のCSR活動と連携し、大型機械の買い替えや遊休設備等の提供を受けるために、各企業と情報共有する仕組みを構築するなどの工夫が必要。

(2) 産業教育を支える人材の確保

- ☞ 教員の人材育成、人材の確保
- ・新しい産業を教えるには、教える側にもより高いスキルが求められるため、教育活動しながら、民間企業や大学で研鑽を積む研修制度の拡充が必要。
 - ・教員の人材不足について、将来、教員志望の生徒が増えるような進学コースの設置や、企業や地域など多様な人材を教育界内外から確保することも必要。

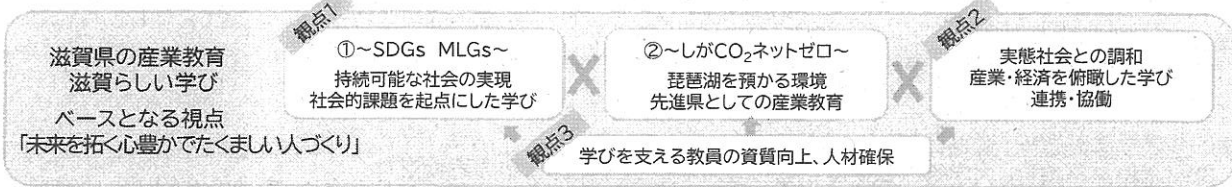
地域との協働と持続可能な学びの実現

4

第3章 魅力ある産業教育

1 滋賀県の産業教育、滋賀らしい学び（本編P.13～）

- 近江商人の商売の哲学である「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」の精神
 - 琵琶湖を預かる県として、自然環境を守り、それらを活かしながら、支えていく循環共生型社会の構築
- ☞ SDGsの理念と合致 持続可能な社会の実現、社会的課題を起点にした学びの実現



産業教育・専門高校の魅力化

地域の実態を踏まえ、地域と連携・協働して、
社会の変化や生徒の多様な学習ニーズに対応した教育活動を展開
生徒の自己実現と地域の持続的な発展の双方に寄与する学校づくり

2 魅力を伝える方策（本編P.15～）

- 普通科高校に比べて特色ある学び展開されているにも関わらず、専門高校の認知度は低い。
- ☞ 生徒や保護者、地域社会への情報発信方法
 - InstagramやTwitterといったSNSや動画配信などを利用し、時代に即した広報を展開
 - 各専門高校が一堂に集まり、それぞれの魅力を伝えるイベントの企画など、専門高校を知る機会の創出
 - OBOG訪問など、身近なロールモデルの卒業生が、直接魅力を伝えるような機会を設ける
 - 中学校教員が産業教育を知るための研修や小学校から大学までの教員の相互交流の実施

5

第4章 各学科における学びの在り方

各専門高校においては、入口から出口までの教育活動の指針となる「スクール・ポリシー」を策定・公表し、こうした学科における学びを一例に、それぞれ特色・魅力ある教育の実現に向けた学校づくりが求められる。

- 1) : これからの人材育成の方向性
- 2) : 社会的課題を起点とした学び、産業・経済を全体を俯瞰した学びの例
- 3) : 地域や産業界との連携の例
- 4) : 学びを支える教員の資質向上、人材確保
- 5) : 抱える課題

※表記の内容

1 農業に関する学び（本編P.17～）

- 1) 超省力、高品質生産、スマート農業への対応、GAP教育やHACCP教育の推進
- 2) 地域の農業拠点校としての役割、環境こだわり農業、地産地消、6次産業化の推進、異業種との連携・協働による特産品や新商品の開発
- 3) 法人農家との連携、インターンシップやプロジェクト学習を通じた企業との連携
- 4) 農業技術の世代間伝承、外部研修会への参加、業務関連資格取得の奨励
- 5) 老朽化した施設・設備の更新、認証取得審査・更新等維持に係る費用

2 工業に関する学び（本編P.19～）

- 1) デジタル社会に対応した最先端の知識や技術と、モノづくりの基礎的・基本的技術の習得
- 2) 情報活用能力の育成、AI、ロボティクス技術、エネルギー問題、地球温暖化、環境負荷、防災の観点から地域と協働を推進、長期インターンシップの実施
- 3) 大学、企業等と単位認定も視野に入れた長期的な連携、産官学、工業高校間のコンソーシアム構築
- 4) 教員研修時間の確保、民間企業所属の専門家が学校教育に参画できるシステム
- 5) 高額な機械・機器の更新、指導者の育成と若手教員の指導力、技術力の向上、企業との関わり方

6

3 商業に関する学び（本編P.21～）

- 1) クリエーター人材、アントレプレナー人材など新たな価値、アイデアを生み出す人材
- 2) 生産、流通、消費の3観点からみた環境負荷低減、フードロス、プラゴミの削減観光地としての琵琶湖、滋賀の良さを発見し伝える「滋賀再発見プロジェクト」
- 3) 地域を含めた行政、学校、大学、産業界が一体となった連携、地域づくり、まちづくり
- 4) 産業現場だけでなく行政機関が抱える現状や課題について学ぶ研修制度の充実
- 5) 企業の最先端の技術やノウハウを身につけた指導者の育成

4 家庭に関する学び（本編P.22～）

- 1) 消費生活、住生活、食生活などでIoTやAIの技術を使いこなせる人材
- 2) 子どもを巡る課題解決、ホームプロジェクト、学校家庭クラブ活動の取組を一元管理、情報提供
- 3) 地域や産業界、高等教育機関との連携を推進するコーディネーターの配置、
- 4) 人材バンク、大学、企業や行政と連携し、交流や現場での経験の機会を増やす
- 5) 指導者の人材の確保、教員免許がなくても専門的な指導ができる人材の登用制度

5 福祉に関する学び（本編P.23～）

- 1) 多職種協働に必要なチームマネジメント力、介護ロボットなど高度情報化への対応
- 2) 高齢者を巡る課題解決、農福連携
- 3) 地域包括ケアシステムの構築
- 4) 人材バンク、大学、企業や行政と連携し、交流や現場での経験の機会を増やす
- 5) 既存の設備・備品の更新、教員の確保

7

付録：高等学校の学びと就職に関する卒業生等調査の結果

卒業生アンケート（参考資料P.36～）

【調査対象】

県立高等学校を平成30年3月以降に卒業した生徒のうち、県内の事業所に就職後、勤務年数が2年から3年経過した者

- 志望校を決めた理由として、大きなウェイトを占めるのは、入試の難易度、学力レベル、次に回答が多いのは、専門的知識や技術の獲得、資格取得など、いわゆる手に職をつけることを意識している。
- 高校時代に身につけたこととして、教養・常識、マナーモラルといった基本的な部分やコミュニケーション能力、協調性が高いと自己評価がある一方、プレゼン、ディベートなど、相手に伝える力については、自己評価が低い傾向にある。
- 卒業後の進路を就職に決めたとうえで高校進学する者が1/3いる一方で、3年生段階で就職に決めた者も1/3おり、就職先については、9割以上が高校3年生になってから考えている。
- 出身校のこれからの教育に望むことは、①資格取得に結び付くカリキュラム ②最先端の技術、技能に触れる機会の充実 ③企業との連携、インターンシップの充実となっており、より実践的な学びに期待がある。

事業所への聞き取り訪問（参考P.48～）

【調査対象】

高卒採用の実績がある県内7事業所の経営者または人事採用担当者

- 高卒者に求めるもの、高校で身につけておいてほしいものとしては、挨拶、マナー、前向きな姿勢など人間性の部分や基本的な社会性を求めている。
- 高校において教育として習う専門性と、社会に出てビジネス上必要となる専門性には一定乖離がある。
- それぞれの企業が職業上必要となる専門性は、入社後のOJTを通じて企業側がきちんと教育、育成していく責務あるとのこと。
- 企業との繋がりにおいては、単に就職という接点だけでなく、人材育成・学校と社会との接続を見据えた連携が必要。
- インターンシップや職場見学は、実際に業務に触れ、学校で学ぶことのできない最先端技術を身近に感じられる機会として一層の充実が望まれる。

8

第25期滋賀県産業教育審議会 審議の経過

会議	開催期日・場所	審議内容等
諮問	令和2年10月29日	
第1回	令和2年10月29日 14:00-16:00 滋賀県庁本館第2委員会室	・委員委嘱、会長・副会長の選出 ・諮問および理由説明 ・これからの産業教育の在り方について
現地視察	令和2年11月27日	産業教育施設・設備 学校見学会 ・滋賀県立彦根工業高等学校 見学 ・滋賀県立長浜北星高等学校 見学 ・滋賀県立長浜農業高等学校 見学
第2回	令和2年12月23日 15:00-17:30 滋賀県庁新館7階大会議室	・専門委員の委嘱 ・第1回会議での意見を踏まえた論点まとめについて ・各学科における課題、実態等についての報告 ・論点ごとの協議 ① Society5.0社会に対応した人材育成について ② 地域や産業界と連携した産業教育について ③ 産業教育の推進にかかる環境整備について ④ 魅力を伝える方策について
調査研究	令和3年3月から令和3年4月	・高等学校の学びと就職に関する卒業生等調査実施 ・卒業生アンケート調査 ・県内事業所聞き取り訪問（7事業所）
第3回	令和3年5月24日 15:15-17:15 滋賀県大津合同庁舎7A会議室	・委員の解任および委嘱等 ・「これからの県立高等学校の在り方について中間まとめ（案）」について ・高等学校の学びと就職に関する卒業生等調査の結果について ・論点ごとの協議 ⑤各学科における学びの在り方について
第4回	令和3年6月16日 13:15-15:15 滋賀県大津合同庁舎7A会議室	・審議まとめ 答申素案について
第5回	令和3年 月 日 : - :	・審議まとめ 答申案について
答申	令和3年 月 日	

9

第25期滋賀県産業教育審議会 委員名簿 任期：令和2年10月29日～令和4年10月28日

区分	氏名（敬称略）	職名等	備考
学識経験者	蔡 晃 植	長浜バイオ大学 学長	会長
	山 根 浩 二	滋賀県立大学 副学長	副会長
	中 平 真由巳	滋賀短期大学 教授	
産業関係者	川 口 剛 史	株式会社市金工業社 代表取締役社長	
	中 村 裕喜枝	たねやグループ 執行役員営業本部長	
	山 崎 泉	株式会社いと 代表取締役	
学校関係者	秋 山 茂 也	滋賀県立瀬田工業高等学校 校長 滋賀県立八幡工業高等学校 校長	R3.3.31まで R3.4.1から
	中 川 孝 子	滋賀県立長浜北星高等学校 校長	
	中 村 俊 英	大津市立瀬田北中学校 校長	R3.3.31まで
	清 水 貴 博	彦根市立彦根中学校 校長	R3.5.24から
行政関係者	飯 田 朋 子	滋賀県商工観光労働部モノづくり振興課 課長	

区分	氏名（敬称略）	職名等	備考
専門委員	臼 井 正 士	滋賀県立長浜農業高等学校 校長	
	小 島 秀 樹	滋賀県立大津商業高等学校 校長	

10

参考1: 地域や産業界と連携した産業教育「マスター・ハイスchool事業」

管理機関名 (滋賀県教育委員会/彦根商工会議所/彦根市)、滋賀県立彦根工業高等学校 令和3年度 マスター・ハイスchool事業

変化への挑戦(Challenge for Change)~進取の気性を生かし持続可能な新たな地域産業を共創できる技術人財の育成~

事業目標

- 築き上げてきたものを継承し新たな価値を創出していく力を育成する持続可能なシステムを構築する。
- Society5.0時代における、DX等新しい技術革新にも対応できる“人財”を地域の多様な主体の共創により育成していく。

事業概要

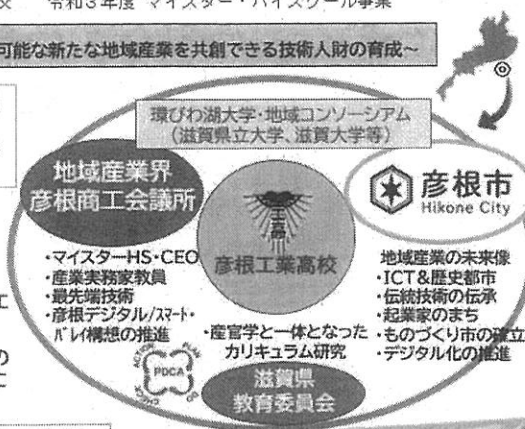
- ・地域産業の変化をチャンスにできる力を養う。
- ・循環型社会実験の実践により、社会的課題を付加価値に転換できる想像力・創造力を醸成する。
- ・市内の高等教育機関(県立大学工学部・環境科学部、滋賀大学データサイエンス学部)等とビッグデータ分析などICT・デジタル教育で連携を図る。
- ・絶えず革新し続ける最先端技術と滋賀の風土が培ってきた伝統産業等の技と心を生かし、地域産業界と彦根工業高校が一体・同期化し、郷土愛にあふれた人財の育成によって地域を活性化させる。

立地 古来より近畿圏・中部圏・北陸圏の結節点として位置づけられ、東海道新幹線、各神高速道路等が通り、阪神・中京の大工業地帯へのアクセスも良い交通の要衝に立地。

風土 人、もの、情報が盛んに行き交う中で、国内外との交流により進取の気性などが培われ、地域の特色ある文化や地域産業が形成。

学校 「ものづくりはひとづくり」という教育理念のもと、ものづくりのスペシャリストを養成し、経済界、産業界、政界に多くの有為な人財を輩出している創立100年の伝統校。

『人間力の向上』『基本的知識・スキルの向上』『変化をチャンスに転換する力』



1年目 人間力の向上、技術を身につける

マスターHSビジョンの策定
マスターHS運営委員会・事業推進委員会の設置

- ①ものづくりの歴史、近江商人の哲学(進取の気性・三方よし等)、滋賀の起業人を知る
- ②最先端技術と企業における人材育成
- ③基本的ものづくりの知識、スキル、国際意識の向上
- ④持続可能な社会を考えるI: 地域の特性や強み、社会的課題を知る

2年目 起業家精神・最先端技術に触れる

マスターHS-CEOを教員(補助)として配置
産業実務家教員を講師(補助)として配置

- ①社会解決型ビジネスの展開について経営者から学ぶ
- ②資格取得の推進による自己肯定感の向上・視野を広げる
- ③最先端技術の活用:ドローン、プログラミング等に触れる
- ④持続可能な社会を考えるII: 地域の特性や強み、社会的課題解決方法を模索する

3年目 成果の普及

事業の評価検証・改善、自動化方針の策定

- ①生徒による成果発表会の準備・企画・運営
- ②資格取得の成果集大成: 自己肯定感の向上
- ③最先端技術の獲得:産業界と連携してDX、IoT等、ICT技術を習得する
- ④持続可能な社会を考えるIII: ビジネスモデル提案と地域との連携

研究成果の実証・改善の継続

全国フォーラムを主催
マスター・ハイスchool
ハブ校として
全国に成果普及

本事業でめざすSDGs目標

参考2: 産業教育に必要な施設・設備の整備「スマート専門高校の実現」

● 職業系の専門高校等におけるデジタル化に向けた産業教育装置の整備「スマート専門高校の実現」

令和2年度補正予算により、本県では16億9千万円の事業規模で、施設・設備の整備が実現

設置予定の主な設備・装置等

- **農業**
 - 生産圃場用植物工場
 - 堆肥循環システム
 - 研究用植物工場
 - 自動給餌システム
 - 技術センタープレハブ冷蔵冷凍庫
 - バイオクリーンベンチ
 - 非破壊糖度計
 - X線異物検査機
 - ハウス空調設備
 - 自動哺乳システム
 - 真空凍結乾燥機
 - 精密調整器
- **工業**
 - 高性能制御レーザー加工機
 - 5軸制御マシニングセンタ
 - 数値制御実習装置
 - IoT対応型デジタル制御実習システム
 - 金属専用ファイバーレーザー加工機
 - ロボット・FA多目的教育システム
 - アクリル専用レーザー加工機
 - コンピュータ制御精密加工機装置
 - 協働作業ロボット・作業補助ロボット
 - 専用ファイバーレーザー加工機
 - 金属3Dプリンター
 - 電子顕微鏡
 - FA実習装置
 - NC切削加工機
 - NCボブ盤
 - CNC三次元測定機
 - 小型NC旋盤
 - 小型マシニングセンタ
 - 全有機体炭素計
 - 流体実験装置
- **商業**
 - 高性能デジタルプリンタを配置した実習室
- **家庭**
 - 高性能ミシンを配置した実習室の整備
- **福祉**
 - 介護用機器/特殊浴槽・電動ストレッチャー

「スマート専門高校」の実現 (デジタル化対応産業教育装置の整備)

令和2年度補正予算額(案) 274億円

目的 Society5.0時代における地域の産業を支える職業人育成を進めるため、専門高校においてデジタル化対応装置の環境を整備することにより、最先端の職業教育を行う「スマート専門高校」を実現し、デジタルトランスフォーメーション等に対応した地域の産業界を牽引する職業人材を育成する。

事業内容 農業や工業等の職業系専門高校における、ウィズコロナ・ポストコロナ社会、技術革新の進展やデジタルトランスフォーメーションを見据えた、高性能ICT端末等を含む最先端のデジタル化に対応した産業教育装置の整備に必要な費用の一部を国が緊急的に補助する。

整備する装置の例

- 金属切削COPリソグラフィー: コンピュータで入力された数値を基に、金属製の加工品を高精度・高精度で加工
- マシニングセンタ: 自動工具交換機能を有した多機能の加工を可能にするNC(数値制御)工作装置
- 高性能IC端末を駆使した実習室の整備: 装置の制御、動作分析等多様な用途に活用
- 冷蔵・冷凍実験装置: コンピュータ制御により、冷凍速度、温度を調整し、製法の違いを実験する装置

対象校種 国公立の職業教育を主とする専門学科等を設置している高等学校

補助対象 学校設置費

補助率 公立、私立: 1/3 国立: 10/10

対象経費 デジタル化対応産業教育装置の整備に必要な経費(設備の購入、設置工事費等含む)

文部科学省資料より

学びの充実

デジタル化対応装置の整備、充実により、これまでできなかった新たな学びを提供することが可能に
産業教育の充実・専門高校の魅力化

これからの滋賀の県立高校の在り方に関する意見聴取について (令和3年2月～6月聴取)

I. 意見聴取の実施状況について	P 2
II. 意見聴取の主な結果概要	P 4
1. 市町関係等	
(1) 市町首長	P 4
(2) 県立高校立地市町の企画部門担当課	P 4
(3) 市町教育長	P 5
(4) 市町教育委員会事務局学校教育所管部署 滋賀県国際協会	P 5
2. 高校関係	
(1) 県立高等学校長	P 6
①普通科・普通系専門学科の高校	
②職業系専門学科・総合学科の高校	
③定時制・通信制高校	
(2) 高校卒業後の進路先	P 10
①産業界	
②大学・短大	
③専修学校	
3. その他の学校関係	
(1) スクールカウンセラー	P 14
(2) 私立中学高等学校連合会 (県内・県外)	P 15
(3) 学習塾	P 15
(4) フリースクール	P 15
(5) 職員団体	P 15

I. 意見聴取の実施状況について

1. 市町関係等

(1) 市町首長

○実施 市長会（令和3年3月29日）、町村会（令和3年4月8日）

○内容 『これからの県立高等学校の在り方について 中間まとめ（案）』を示し、意見聴取

(2) 県立高校立地市町の企画部門担当課

○実施 令和3年4月から5月

○内容 『これからの県立高等学校の在り方について 中間まとめ（案）』を示し、意見を記載

(3) 市町教育長

○実施 令和3年3月

○内容 『これからの県立高等学校の在り方について 中間まとめ（案）』を示し、意見を記載

(4) 市町教育委員会事務局学校教育所管部署、滋賀県国際協会

○実施 令和3年3月から6月

○内容 ・市町教育委員会事務局学校教育所管部署から意見聴取
・滋賀県国際協会に『これからの県立高等学校の在り方について 中間まとめ（案）』を示し、意見を記載

2. 高校関係

(1) 県立高等学校長

○実施 令和3年4月から5月

○内容 『これからの県立高等学校の在り方について 中間まとめ（案）』を踏まえ、勤務校の魅力化のアイデアや構想等について意見を記載

(2) 高校卒業後の進路先

<産業界>

○対象 ・県立高等学校を平成30年3月以降に卒業した生徒のうち、県内の事業所に就職後、勤務年数が2年から3年経過した者（回答数35人）

・高卒採用の実績がある県内7事業所 経営者または人事採用担当者

○実施 令和3年3月から4月

○内容 ・卒業生 在籍時の学びを振り返り、今後の高校教育への期待や要望について

・事業所 高卒者が身に付けてほしいこと

（高卒者が入社時に身に付けている知識・技能・能力等で役に立つことは何か）

入社後、特に育成をされている知識・技能・能力等はなにか

入社してくる高卒者のマッチングおよび入社後の適応について

大卒者と高卒者の会社での役割について

求職者に対して、情報発信をどのように行っているか 等

<大学・短大、専修学校>

○対象 県内および京都府の主な大学・短大、専修学校

○実施 令和3年3月から4月

○内容 『これからの県立高等学校の在り方について 中間まとめ（案）』を示し、意見を記載

3. その他の学校関係

(1) スクールカウンセラー

○実施 令和3年2月

○内容 『これからの県立高等学校の在り方について 中間まとめ (素案)』を示し、意見を記載

(2) 私立中学高等学校連合会 (県内・県外)

○実施 令和3年3月

○内容 『これからの県立高等学校の在り方について 中間まとめ (案)』を示し、意見聴取

(3) 学習塾

○実施 令和3年3月

○内容 『これからの県立高等学校の在り方について 中間まとめ (案)』を示し、意見聴取

(4) フリースクール

○実施 令和3年3月

○内容 『これからの県立高等学校の在り方について 中間まとめ (案)』を示し、意見聴取

(5) 職員団体

○実施 令和3年3月から5月

○内容 『これからの県立高等学校の在り方について 中間まとめ (案)』を示し、意見を記載

Ⅱ. これからの滋賀の県立高校の在り方に関する意見聴取の主な結果概要

1. 市町関係等

(1) 市町首長

- ・LGBTの部分についてもこれからの10年を考えると議論が必要になると思うので、何かしらの表現があればよいと思う。
- ・外国籍の方も増えているし、障害のある方、不登校ぎみの方もいる。そういう福祉的な視点の部分が中間まとめには少ないと思う。公教育であるので受け皿を持つべきである。
- ・コロナで社会が変わる中であり、戦略的に取り組まないと日本の未来はない。中学校までは市町の各自治体で取り組むが、高校についても大事なことである。魅力化プランという生易しいものではないのではないか。もっと子どもが社会で活躍できるような戦略が必要ではないか。そういう方針をつくってほしい。
- ・滋賀の子を滋賀県で育てて滋賀県で働くようにするため、どういふことを身に付けさせるかだと思う。DXや持続可能なことなどを、県内のどこの高校に行っても、これを最低限やるという戦略があるだろう。
- ・人口減少、少子高齢化が進む中で、県立高校の在り方検討は大事である。統廃合を前提としないということだが、結果として必要ということもある。是非、地域経済のことにもつながるので地域の声を反映していただきたい。

(2) 県立高校立地市町の企画部門担当課

<地域との連携・協働について(現状の成果と課題、今後必要な取り組み等)>

- ・高校の「商品開発販売実習」の一環として、近江鉄道駅舎内の観光案内交流施設で、地域の方と連携し、カフェの営業を行っています。カフェの運営という実践を通じて、商品開発や原価計算、接客等を体験し、ビジネスを学べる場となっているとともに、地域の人たちと交流を深め、生徒が中心となったイベントを行うことで、駅の賑わいに大きく貢献しています。
- ・「高校生の課題解決ゼミ」を実施した。生徒が地域と関わりながら、課題の探求やまちづくりに参加し、プレゼンテーション等による企画実践により、自己理解と地域理解を深め、主体的な進路実現に寄与することができた。
- ・生徒と、地域のまちづくりに関わる人との多世代交流の場づくりを進めることで、自分たちの住むまちへのふるさと意識の醸成や、主体的なまちづくりへの参画につなげていきたい。
- ・キャリア教育の充実が必要と考える。例えば、県内企業で職場体験などを行い、学校での学びと社会との関連性を学び学習の意欲を高めるとともに県内での就職に繋げることが期待できる。
- ・働き方が多様化する現代において、高校生のキャリア形成に係る教育がより重要視されることが予期され、学生が主体的に卒業後の進路を、地域事業者を交えて学ぶ場を創出することが望ましい。
- ・現在、高校卒業者の多くが大学等に進学している中、就職活動時まで地元企業のことを知る機会がないまま、都市部の大・中小企業に就職してしまうこともあり、首都圏・都市部における人口の極集中化が進んでいる。このことから、高校生のうちから、地域社会・産業界と教育現場を繋ぎ、自身のキャリアを考えながら地域産業や社会の魅力を知ることができる機会の創出に取り組んでいただきたい。
- ・特色を出す一つとして、必要な高校には、地域の人材や企業等と連携したプロジェクトやビジネス化をカリキュラムとして整備、年間を通じ実践。卒業後に生かせるスキルを地域人材と一緒に取り組む機会とする。
- ・高校時代までに地元企業を認知しているほど、出身市町村への愛着が強く、出身市町村へのUターンを希望する割合が高い。しかしながら、地域の企業と関わる機会のない教員も多く、地域企業の魅力が十分伝わっておらず、結果として「とりあえず大学」や「大企業への就職」を中心とした進路指導にならざるを得ないのではないか。生徒への職場見学、体験だけでなく、多様な生き方や仕事の選択肢があることを教職員に理解していただく機会づくりが必要ではないか。
- ・ホームページだけでなく、行政や地域と連携したPR事業も考えられる。

<これからの県立高校の在り方全般について>

- ・県立高等学校は、地域と連携・協働することで、地域にとっては活性化の拠点となる存在であり、地域の将来を担う人材の育成を図る場です。高校生自身の成長はもちろんのこと、人材育成や地域活性化のため、より一層県立高等学校と地域が連携・協働をすることが重要と考えます。
- ・高等学校における教育が、魅力的で活力のあるまちづくりに寄与したものとなるよう、地域との信頼関係の構築、連携および協働等が、今後も重要になると考えられる。
- ・地域にとって高等学校の存在は大きいがか市との関わりも少なく、とりわけ地域活動の面においては、高校生になると関わりが一層希薄となる。このことから地域との連携・協働した学校づくりにおいて、共に取り組んでいきたい。
- ・地域の特色を活かす学校となることで、地域やふるさとを大切にすることを育み、オンリーワンの個性ある高校づくりにも繋がる。若い人が都会に流れ、地域の人口が減少することで過疎が問題となっているが、それを抑止する力の一つになると考える。高校が、市や社会教育団体、学区内のまちづくり協議会、コミュニティセンター、学校運営協議会等と連携する機会を持ち、お互い必要とし解決すべき問題をすり合わせることで、5年後、10年後の未来への道が拓けるのではないかと。
- ・中学校卒業生数はここ数年減少傾向であるが、この現象に対して各県立高等学校の募集定員を減らすことで対応しているため、一部の学校において小規模化が進んでいる。このことにより県立高校の魅力低下に拍車がかかり、地域外や私立の高等学校への進学という選択をとらざるを得なくなり、最終的には地域社会の活力の低下という負のスパイラルを招いている。

- ・人口減少、少子高齢化により高校再編も選択肢としてあることは理解できるが、地域社会とともに地域を支える人材を育成することは、地域創生を進めるうえで重要であり、高校再編はさらなる負のスパイラルにつながる。各学校のクラスが小規模になっても、存続させることに大きな意義があると考えている。
- ・全県的に見ても高等学校に進学する支援の必要な生徒は増加しています。県内多くの高等学校で通級による指導の拡大が実現され、多様な学習ニーズに対応できる体制づくりが必須であると考えます。
- ・高等学校での通級指導の充実（他校通級だけでなく、巡回形式で指導が受けられる／単位習得への配慮等）、社会的自立に向けた就労支援の視点などを盛り込んでいただきたい。
- ・中学3年生の時点で将来の望む職業を選択できていないため、学力だけで進路が決められているのが現状である。中学校と連携を図り将来を見据えた進路選択ができるよう多様な学習ニーズの対応として、幅広く新たな学科やコースの設置を願いたい。
- ・全県的に普通科志向で、専門学科の人気がなくなってきている。普通科の中でも学校によって特色のある学校づくりが必要。「普通科」という名称を変えてもいいのではないかな。
- ・県内には、大企業の製造部門が数多く立地している。是非、県内に将来の高度なものづくり技術者を養成できる高等専門学校の新設を切望する。
- ・全県一区制度の導入により、北から南への流れが加速している。生徒が自由に選択できる利点を生かすためにも、北部地域の高校に、他の地域にはない個性的な魅力あるカリキュラムを取り入れる。
- ・人口減少社会の到来を踏まえ、統合等の問題は避けては通れないと考えます。そのためにも、子どもの通学等、教育面以外での負担や地域差を出さないために、ICT環境の優先的な構築が必要と考えます。
- ・これからの日本を支える若者たちが、自分たちの将来を見据え、国民の権利や義務、税や社会保険等の仕組みと負担、社会保障制度等を知ること、自らの政治参画が自分の将来に関わることの大切さを教える主権者教育を高等学校から実施していただきたい。

(3) 市町教育長

<多様な学習ニーズへの対応>

- ・社会情勢の変化や子どもたちの多様なニーズに対応できる個性的な学科の設置を推進していただきたい。
- ・特別な支援が必要な生徒が学びやすいよう、各地域の高校に通級による指導を導入することや、特別支援教育に精通した教員を配置する等、きめ細かな配慮をお願いしたい。

<生徒数減少への対応>

- ・今後、さらに少子化が進行することがはっきりしている現状を考えると、学校の伝統にこだわらずに、更なる高等学校の統廃合もやむを得ないのではないかと考える。
- ・全県一区制度については、平成28年度に検証を行い、制度を継続することとしたとあるが、現在極端に出願が集中する学校がある一方、湖北や湖西の学校などで定員未充足の学校が多くなるのは、この制度が要因の1つと考えられる。魅力ある学校づくりを進めるだけでは、この課題の解決には至らないと考えている。

<普通科の特色化（普通科系専門学科を含む）>

- ・これからの高校は、大学や企業との連携を進めていく必要がある。連携・協働したフィールドワークを実施することにより、高校卒業後に、地域に貢献しようとする思いを育てていくことが必要と考える。
- ・湖北、湖西の高等学校の特色化、魅力化をさらに推進するとともに、その中身を中学校教員、保護者、生徒により積極的に発信していくことが必要。特に、進路指導を行う中学校教員が高等学校の特色を理解しておくことは重要である。

<入試制度について>

- ・現在実施されている特色選抜において、普通科各校の特色が他と差別化できているものとは言いにくい。また、例年、特色選抜にチャレンジするが不合格となる生徒も多く、生徒にとっても高校にとっても、この選抜方法が本当によいものなのかという議論も含め、高校の魅力化・特色化を進めていっていただきたい。

<私立との関係>

- ・私立高校との特色面での差別化を図りつつ、「滋賀」の県立高校でこそその特色ある学びや、高校入学後だけでなく卒業後の見通しがアピール表記として明確化されているとよい。

(4) 市町教育委員会事務局学校教育所管部署・滋賀県国際協会

<県内私立高校を選ぶ生徒>

- ・やりたい部活動や学びたいコース等、目的意識を持って進学する生徒が多い。
- ・支援を望む生徒、保護者が丁寧な指導を求めて選んでいる傾向がある。
- ・充実した施設を求めて選ぶ生徒は多い。
- ・早く受験生活から抜け出したい心理が働き、2月に私立高校の入試結果が出て進路を決める生徒が増えてきた。3月まで頑張りたくない生徒が増えてきた。

<県外私立高校を選ぶ生徒>

- ・京都には、指定校推薦枠を目玉にしている高校や大学附属高校が多く、それが生徒や保護者にとって魅力に感じる。
- ・地理的に京都は近い。湖西側にとっても京都市に出るのは便利。一方、県内の私立高校へ通うには乗り換えが必要になる。
- ・私学フェア等に参加し、そこで好印象をもって専願に踏み切る生徒は多い。
- ・京都の高校というブランド力が魅力。
- ・部活動で強豪校のスポーツ推薦の話を受け、それが進学の手始めとなる生徒は多い。
- ・京都には私立高校が多いため、自分に見合った学力の高校を見つけて県立高校の滑り止めとして受験する。
- ・女子校や男子校であることに魅力を感じる生徒や、あまり知り合いがいない高校に進学したいと考える生徒もいる。
- ・京都の私立高校は、放課後の補習も含め、丁寧に進学指導をしてくれると評判が広がっている。
- ・県立高校の併願先として京都の高校を薦める塾もある。
- ・県内にない学科、コース等を求めて県外の高校へ進学する生徒もいる。

<通信制高校を選ぶ生徒>

(一般的な理由)

- ・人間関係の不安から選ばれている。
- ・学力的に全日制高校に通うことが困難な生徒が選んでいる。
- ・不登校のため、決められた時間に登校しないといけなことを敬遠したり、週1回の登校も困難な生徒などが選んでいる。

(県外の通信制高校を選ぶ理由)

- ・10代の子どもの興味を引く内容がネット等で発信されている。
- ・あえて自分のペースを尊重して通信制高校を選ぶ生徒が増えてきた。全日制高校に通うことができる生徒でも通信制高校を選んでいる。また、保護者の意識も変わりつつあり、全日制高校にこだわらず子どもの意見を尊重して早々に通信制高校に決める保護者が増えてきた。
- ・県外の私立通信制高校は多様な学びを提供していることから、選ぶ生徒が増えた。

<外国にルーツを持つ生徒の状況>

(現状と課題)

- ・保護者は日本語の読み書きが困難なケースが多いため、提出書類や諸手続きについて生徒自身が記入していることが多く、配慮や支援が必要だがサポートがなく、サポートの有無は担任に任されている現状がある。支援体制の整備が必要。
- ・学習言語が十分でないまま入学した生徒については、日本語学習の支援がなく、高校の授業が理解できない。
- ・学習言語の指導については一定の専門的知識や技術が必要であるが、県内で地域差があり、対象となる全ての児童生徒へ適正な学習言語の指導が実施されているとは言えない状況である。これは、国の体制が整っていないことのほか、教諭に時間的な余裕がないことも要因であり、課題である。
- ・高校そのものについて知らないことが多いため、入学前から県内の高校について気軽に知ることのできる機会が必要かと思われる。

2. 高校関係

(1) 県立高等学校長

<勤務校の魅力化のアイデアや構想>

① 普通科・普通系専門学科の高校

(新学科・コース等の検討)

- ・特進クラスを中核とした進学実績のさらなる向上を図り、地元中学生の期待に応えられるようにする。特進クラスの特徴を明確に打ち出す必要があり、コース化等の可能性について検討したい。
- ・他校との差異化は「人と人とのつながりを重視した学科やコース」の設置ではないか。教育・看護・福祉に特化して構想していくことも考えられる。
- ・グローバル探究科【学際的な課題研究（SDGsなどのグローバル課題に対し研究、地域課題の研究からグローバル課題を考察）を行う学校設定教科・科目の設置（総合A<英・国・社>総合B<英・数・理・社>）。海外研修（卒業の増単位、JCMUを活用して単位認定）の充実】
- ・現在あるコースを、学際融合科として新しい普通科にしていきたい。これまで培ってきた指導のノウハウをさらに発展させることで、人文・社会・自然科学に造詣の深い国際社会で活躍できる人材を輩出することを目的としたい。
- ・本校が取り組んでいる協働学習「学びの探究」は、新学習指導要領の考え方と一致するところとあり、将来的にもこの取組を充実・発展させていく方針である。そのためには、どういった新学科、コース、類型、系列が有効であるのか、その設置の有無も含めて検討する必要があると考える。
- ・進学校（希望する進路を実現できる学校）を目指しながらも、総合的な探究の時間や諸行事の有効的な配置等により、キャリア教育を重視し、豊かな人間性を育むことを進める学校を目指す。必要があれば新しいコースや類型の設置の検討も必要。「学際融合」が中心となるものとする。

・世界で活躍できるスポーツ選手の育成を目指す「トップ・アスリートコース（スポーツ探究コース）」（仮称）や、地域社会の課題解決に向けた系統的な学びに重点を置いて取り組む「地域探究コース」（仮称）等の設置について検討したいと考えている。

・将来的には、特色あるコースとして「ダンスコース」や「eスポーツコース」、「書道コース」の設置など、全県からの生徒獲得に向けたコース設置を検討することも必要と考える。

（現在の教育内容や学科・コース等の充実）

・本校の普通系専門学科は、滋賀県の優秀な人材を輩出するという県民の期待があり、十分な実績をあげている。今後も普通科と共生していく形が当面は望ましいのではないかと。

・現在設置しているコース、クラスの充実が第一である。

（多様な学習ニーズへの対応・キャリア教育の充実・カリキュラム編成の検討）

・大学との連携等も盛んに行われていることから、探究的な活動、あるいは教養的でアカデミックな方向性を模索したいと考えている。

・外部の科学技術人材、グローバル人材、地域人材を活用した学びの推進。

・国語、社会といった固定観念にとらわれず、人文・生活・社会科学などといった社会生活に密着したカリキュラムづくりを目指していきたい。文理を融合させた視点からのカリキュラム編成が必要だと考えている。

・基礎的・基本的学力を身に付けることを目的としたエンカレッツスクールや、小・中学校時代に不登校経験を持つ生徒や長期欠席等で中途退学した生徒等を主に受け入れるチャレンジスクール。

・学び直して基礎学力を付けた生徒のための学校。

・1年次より専門のコースに入ることを選択して入学するが、入学後の人間関係や、専門教科の学習の誤解等によるミスマッチが見られ、不登校につながるケースもある。そのようなことを解消する手段として、コース選択を緩やかに行うとし、2年次から選択できるようにすることも考えている。

・中学時点で明確な目標を決めている生徒は職業系専門学科高校や進学校へ進学し、その他大勢の進路未定の生徒は普通科に進学して、そこで将来を考える。新しい学科を作るのではなく、中学で行っているような体験学習のようなものを実施して将来を考える手立てとする普通科にしたい。

・外国籍生徒の増加に伴い、日本語指導の必要性が増していることから、日本語指導を行うコース等の設置。

（学校行事・部活動等の充実）

・生きる力を醸成するための活動（特別活動、部活動、体験活動、就業体験、ボランティア活動等）の充実した学校。

・現在、強化指定されている運動部を核にして学校の活性化につなげたい。

（地域連携・地域貢献・地域活性化等）

・地元志向（教員、公務員、看護師など）の強い生徒の実態を踏まえた進路指導の充実をすすめ、将来的に滋賀に地元に戻って、地域に貢献する生徒を育てる。

・地域の中核的な進学校として一定の評価を得つつある中、進学校としての役割は維持したい。併せて、将来何らかの形で地元を支えるグローバル人材を育てたい。そのためには、地域に根ざした学校づくりも本校教育活動の基幹と考える。学校運営協議会を中心に、市や地域の企業、関係機関等との連携を継続発展させたい。

・大学や企業との連携を充実させ、事業内容の拡大を目指す。学校として、地域に還元できる取組を行い、地域との関わりを推進していきたい。特に「健康」をキーワードにした、小学校や中学校を含んだ地域間連携のモデルになるような取組ができれば理想である。

・コミュニティスクールとして、地域と共にある学校を目指し、地域に貢献できる人材の育成。

・地域連携による取組をさらに進め、地域の抱える課題等に具体的にかかわり、将来地元でさらに課題解決に向けて取り組める人材育成につなげていきたい。

・企業・大学・小中学校と連携（協定を含む）し、地域に根差した学校づくりを進める。併せて、ホームページ等を通して本校の取組を広く知っていただく。

・市との連携強化や学校運営協議会を通じて、学校の将来像と地域の近未来像を地域と共有し、地域協働のカリキュラム（取組）を開発する。

・キャリア教育や地域課題への取組を軸に県教育委員会、市、地元経済界、地域住民、大学や研究機関とのコンソーシアムを構築し、地域人材を輩出する学校としての位置づけを確立していく。

（中高一貫教育）

・本校の中核である中高一貫を維持しながらも新学科やコースを設置するのなら、内部進学生・高入生の両方が希望できる制度にしたい。

・本校の中高一貫教育校の特色を生かし、中学校・高校教員間の相互交流をより充実させ、生徒の学習意欲や学問に対する興味関心を高めていきたい。また、内部進学生と他中学校出身生徒が混合で学ぶクラス編成が望ましいと思われる。価値観や考え方が異なる仲間とともに学ぶから楽しく、学びが深まることを実践していきたい。

（その他）

・本校のような小規模な学校のメリットとして、学年主任と担任が学年全体を掌握しやすいことや、全校生徒数が大規模校の1学年程度であるため生徒会やPTA関連の各行事や入学式、卒業式等において準備や運営にスムーズでフレキシブルな対応が可能であること等が挙げられる。昨年来から続く新型コロナウイルス感染症対策が徹底しやすいこと等もあり、これまで気が付かなかった小規模校としての特色を生かしたい。

②職業系専門学科・総合学科の高校

(新学科・コース等の検討)

- ・スマート農業ならびに地域の特色を生かし、消費者や需要者のニーズにあった農業の展開などの学習内容の充実を通して、将来の本県農業の担い手としての資質と能力を備えた生徒を育成できる新学科が設置されることを願う。
- ・Society 5.0社会に向けた知識・技能の学びを深める。IoTやロボテックス、ビッグデータなどを工業に関する学科（機械、電気、化学、建築）の枠を超え、工業の専門性を総合的に学ぶことができるシステムを構築し、新学科（新コース）の設置を行う。
- ・工業高校に情報系の専門学科を設置し、情報活用能力を高めSociety 5.0社会で活躍できる人材を育成する。
- ・工業専門学科のみで総合学科を設置する。現在、本校は3学科であるが、学科の枠を超え8コース（機械、ロボテックス、電気、情報システム、環境化学、情報科学、基礎工学、〇〇）設置し、少人数クラス（20～30名）で学びを深める。
- ・新しい系列を設置することは難しいが、今後の社会情勢から「情報関係の系列」を設けることは検討が必要だと思う。

(現在の教育内容や学科・コース等の充実)

- ・コースや類型といった専門学習の一領域に特化した学びを推進するのではなく、体験的・実践的な取組を通して農業の基礎基本を学び、職業観・勤労観を育成し、コミュニケーション能力や様々な課題に対応できる応用力を身に付けさせることが重要であると考えます。
- ・新学科、コース、類型を新しくすることで、例えば、単に名前がゲームクリエイタ科とかeスポーツ類型等を作れば中学生の人气が上がるかもしれないが、本校は「ものづくり」の基礎基本から「スペシャリスト」の技術者を育成することが必要と考えている。ネーミング変更よりも教育内容でSociety 5.0に対応できるICT活用能力を向上する人材育成に変更すべきと考えます。
- ・現在ある3科を、カリキュラムや各科に特化した取組等でさらに特徴を出す。
- ・すべての系列において英語をしっかりと学ばせる。その上で、英語を極める系列・英語と工業を学ぶ系列・英語と商業を学ぶ系列とし、社会のニーズに応えることができる学校づくりを行う。
- ・生徒一人ひとりがマイテーマを設定し、学校にとどまらずに、学校外の様々な場と人との繋がりによって探究的な学びを展開することで、自主性や社会性を身に付けていく学習を進めていく。

(多様な学習ニーズへの対応・キャリア教育の充実・カリキュラム編成の検討)

- ・農業で自立できる道筋を中学生に示せるような教育課程を編成する。高校の限界を補うために上級学校への確実なルートを開ける。また、今以上に地域と連携を進め、最新農業を現地で学べる仕組みを構築する。
- ・高い目標を持って大学等に進んで工学を学び、国際的に活躍したり、工業教員を目指したりすることのできる学校の体制づくりを目指す。
- ・外国をルーツに持つ生徒への対応。（日本語指導、コーディネーターの配置など）

(学校行事・部活動等の充実)

- ・滋賀国スポに向けた強化拠点校として指定されている部を中心とした部活動の活性化により、活力ある学校づくりを行っていく。

(地域連携・地域貢献・地域活性化等)

- ・大学、高等専門学校、企業と単位認定を視野に入れた連携事業を行う。
- ・「観光」をキーワードに、高校と行政、企業、大学等とが連携し、地域の活性化策、地域創生策を提案していける存在となり、地域からなくてはならない存在として認知してもらえる取組が必要だと考えます。
- ・地域貢献活動の実施。（ボランティア活動、地域清掃活動など）
- ・「地域連携」をキーワードに、地元市町との更なる連携を図る。

(学校間連携)

- ・校内での系列連携プロジェクトで、商品開発、販売を行う。ゆくゆくは他の専門高校や民間企業との連携プロジェクトとして発展させる。授業をできる限り軽減した連携担当教員（コーディネーター）の配置が必要である。
- ・公開講座を設け、他校生を受け入れ、単位の認定を行う。例えば、溶接の実習講座、プログラミング講座など。生徒の進路希望に合わせ、所属校で卒業単位として認定する。

③定時制・通信制高校

- ・働きながら学ぶ生徒の学習機会の保障や生涯学習機関としての役割に加え、ここ数年不登校をはじめ様々な課題を抱える生徒たちの入学が増えるなど、本校へのニーズが多様化してきている。生徒一人ひとりの課題に寄り添いながら、将来社会に貢献する人材の育成を実践することが本校には必要ではないかと考える。
- ・本校では、卒業単位の修得を目指して教科科目を多く開講してきた経緯があるが、受講申請のほとんどない科目や後期には受講者数がほとんどない科目が見られるなど課題もあり、今後教育課程を検討することで大幅に見直す必要が生じることもあると考える。
- ・学校設定科目による学び直しや、滋賀の学び、さらには日本語教育等を選択できる地域と連携したシステムづくり等、ニーズに応じた教育環境を提供できないか、今後検討する必要があると考える。

<これからの県立高等学校の在り方について 等>

①普通科・普通系専門学科の高校

(ICT活用)

- ・ICTを活用し、在籍校にしながら他校の普通科高校や違う学科の高校の学習、大学の授業、あるいは海外の学校との連携を進める。
- ・物理はA高校の講座を受講し、政治経済はB高校の講座を受講し、微分・積分は私立大学の講座を受講するなど、これからはオンライン授業も含め、学校間の垣根を越えてつながり、生徒の学びの選択肢を広げる機会を保障するという流れが加速すると考えている。
- ・ICTアドバイザーを各校に常時配置する。

(多様な学習ニーズへの対応)

- ・「安定」「安心」「安全」あたりが時代のキーワードなのかと感じているので、自校についてもそのあたりを念頭に置いて舵取りを行っていききたい。
- ・特別支援教育を浸透させ、通級指導の充実を図る。(例えば、愛知高校の実践の共有化、高等養護を併設した県内他地域でも拡大)
- ・外国にルーツを持つ生徒(特に日本語がままならない)のためのコース。
- ・日本語指導の拠点校設置。(日本語指導教員の養成と高校への配置)

(新たな県立高校・県立高校の役割分担等)

- ・普通科単位制高校(大学をイメージしたもの。必修科目のクラスはあるが、それ以外は生徒が教員の授業をとりに行く。必修修、特別活動以外はオンラインも可とする。)
- ・キャリア教育高校(とりえず普通科進学という生徒が少なからずいるので、1年でキャリア教育の学校設定科目を充実させる。生徒が求めれば、高2・3で職業教育の専門科目も履修できる。自分の職業への適性やキャリア形成につなげる。)
- ・県立高校における役割分担の明確化。(進学重点校・就職重視校など)
- ・東京都のように進学指導重点校、進学指導特別推進校のような学校を数校設定してはどうか。
- ・「進学重点校」「学び直しの学校」それぞれが、各地域に存在することが本来の公教育の在り方だと思う。
- ・不登校経験等の生徒を受け入れ進路を保障していく学校。
- ・湖北地域にも「公立通信制高校」が必要と考える。スクーリングで地元の自然や企業等を活用した体験学習を組み入れれば、地域の特色をいかした取組ができるのではないかと。
- ・現在の高校配置等を前提に今後の生徒数減少を考えると、再度の高校統廃合(分校制度含む)も考えられるが、1クラス40名定員ではなく30名でも可とするなどもっと柔軟にできないか。結果的に定員割れになるのではなく、最初から高校の特色として少人数学級・少人数指導を打ち出してもよいのではないかと。

(地域連携・地域貢献・地域活性化等)

- ・魅力化、特色化の方向性として、地域の人材を育成し、将来的に地域に戻って地域に貢献する人材を育成する高等学校があってもよいのではないかと考える。

(学校間連携)

- ・特色ある教育を行うには、教える教員、必要な施設が整っていることと、ある程度の生徒数が必要。複数の学校が協力して、特色ある取組を行うことを検討してはどうか。
- ・各高校は、地元の中学校と連携するだけでなく、近隣地域の県立高校との連携の在り方も見直し、生徒が高校在学中に地域に根差した教育活動に恵まれるようカリキュラムマネジメントを行うことが重要である。また、高校在学中だけでなく、高校卒業後の地域社会での貢献度の状況を調査して分析する必要がある。
- ・単位互換制度の創設(複数の学校での単位取得が可能にならないか)

(入学者選抜について)

- ・在り方の議論と並行して、高校入学者選抜方法の改善に関する議論も必要である。その際には、選抜の実施時期や回数、二次選抜のあり方といった内容に加え、県外への生徒流出をどのようにして止めるかといった議論や、市外への生徒流出を止めるための選抜方法の改善(例えば、現行の選抜方法での、推薦・特色は旧の学区割で実施し、一般選抜は全県一区で行うなど)の議論も必要である。
- ・現行の特色および推薦選抜を改め、新しい推薦(特色)選抜に一本化し、各校の示すスクールポリシー(アドミッションポリシー)等に応じた多様な選抜方法による選抜を検討してはどうか。
- ・高等学校の魅力化といっても、進学実績や部活動の成果等での判断が中心となっている。せめて学区ごとにでも施策として特色化(差別化)が必要である。具体的には、入試推薦枠に学校独自枠(一定の人数枠)を設けるなどの入試改善や、基本方針にあるような普通科の差別化を県全域で検討する等はどうか。

(その他)

- ・湖南地域に比べインフラの劣っている地域に位置する学校は、大変な学校経営をしていると思う。過去の学区制とはいかなくても、一定の地域制を導入すべきではないかと思う。
- ・生徒を集めるなら、予算をかけ近代的な新しい快適な校舎とすべき。特に自宅に和式トイレのない今の時代に、洋式トイレの設置は最低限の義務である。
- ・近年、専門学科の高校の人気度が減少傾向かもしれないが、中学校教員が専門学科高校を十分に理解していないこともあり進路指導に十分な助言ができないのかもしれない。中学校教員の研修機会として専門学科高校での研修を行い、理解を深めていただければと思う。

②職業系専門学科・総合学科の高校

(職業人材育成に必要な学び)

- ・工業高校においては、卒業後即社会人として活躍することが多いため、時代の流れに左右されない社会人としての常識的な職業人材育成が普遍的に必要となり、継続していく必要がある。
- ・外部での実習は、生徒の意欲を高める上でたいへん効果的であると考えられる。職業系の学科に属する生徒は、外部での実習を必須としてもいいのではないかと考える。

(新たな県立学校の設置)

- ・国策である理系を増やすために、滋賀県にもいわゆる高専が必要であり、進学を意識させた「スーパー高専」を近江八幡周辺に創設できれば中学生の選択肢も増える。
- ・寄宿舎をもつ中等教育学校を湖北地区、湖西地区、甲賀地区のいずれかに1校設置することで、県外への生徒流出を抑えられるのではないかと考える。

(学校の特色化について)

- ・公立高校の差別化、尖った(極端な)学校づくりが必要ではないか。みんなが行きたい学校づくりではなく、行きたい人は何としても行きたい学校、そんな特色ある学校づくりが必要ではないかと思う。
- ・普通科は広くあらゆることを学ぶ機会を与えるべきものであり、特色化のもとに学ぶべきことが学べない状況が生まれたりすることに疑問を感じる。普通科内での〇〇コース等の設置には慎重であるべき。

(学校間連携)

- ・他校の教員の出前授業や、他校に出向いて授業を受けるなど、生徒・教員の相互乗り入れが可能な体制づくり。
- ・普通科の生徒が専門高校で学ぶ機会があってもいいのではないかと考える。普通科の生徒が卒業後に大学でより高度な学問を修めるとしても、専門高校でその一端に触れるのは、座学であっても実習であっても意義があると思う。

(学校規模・学級定員等について)

- ・社会に安心して生徒を送り出すためにも、小学校→中学校→高等学校→大学と進むにつれ学校の規模が大きくなるのが生徒のためである。多種多様な仲間とふれあう経験を与えた後に、社会に送り出す必要がある。
- ・学級減での募集定員策定が難しい地域において、1学級の定員を40人から弾力的に設定することも検討してほしい。
- ・本県の規模で、農業3校、工業3校、商業2校を維持していくのは将来的には困難かと思えます。しかし、再編を行う場合、農業、工業、商業をひとつの学校にして産業高校として再編するやり方は、本県にはなじまないと思えます。そこで、地域的には偏りができますが、農業、工業、商業でそれぞれ存続させる学校を1校から2校にし、そこに人材と予算を集中し特色ある学校づくりを進める必要があると思えます。

(その他)

- ・特色ある取組を広く地域や関係機関に発信(資料提供やホームページでの掲載など)し、学習内容や生徒の頑張りなどを広く知る機会を提供する。
- ・「基本方針」策定の前提として、取組の方向性には施設整備と人員配置は必ずセットで打ち出してもらいたい。このため関係部局間で事前に協議、調整をしてほしい。

③定時制・通信制高校

- ・夜間定時制高校としてのこれまでの成果と課題を明らかにして、本校が目指すべき方向性を決定していく必要がある。これまで培ってきた教育の手立てについても根本から見直しを進め、これからの時代に対応できる力を確実に身につけさせるためのカリキュラム・マネジメントを実現していかなければならない。
- ・前籍校での学習を続けたいという意思を持つ生徒の転入学、具体的には、進級を希望し単位認定審査を受けている生徒が、テストの結果だけをもって本校に転入学してくる生徒も例年見られる。入学者選抜を経て入学し、継続してその学校での学習を希望する生徒については、その学校で卒業する手立てを講じていただきたい。

(2) 高校卒業後の進路先

①産業界

◇県立高等学校卒業生

<高校での学校生活を振り返って、出身高校での教育や高等学校での学びについて、今後、充実や改善すべき点>

- ・座学というよりも、実際に作ったり、触ったりする授業が多かったので器用になりましたが、使う道具や機材が古く、使いづらかったので新しい道具にしたほうが良いと思いました。
- ・パソコンを使う授業でプログラミングがありました。教科書をそのまま丸写しであったり、自由にプログラミングをして楽しむことができず、プログラミングの楽しさを知ることがなく終わってしまったのが残念でした。資格をとるだけの知識だけでなく、楽しく身につけたらもっとプログラミングやパソコンに興味をもつ人が増えて、技術職に就職する人も増えてきて学校のPRにもつながっていくと思います。
- ・資格取得についてももっと順序をしっかりと定めたカリキュラムにしたり、全体で目標を定めるのではなく、個人の技量に合わせて資格を受けさせたりする等の工夫が必要。
- ・もっと就職で有利になるように、高校1年生の頃から、漢検等の資格取得を授業でしてほしかった。資格が有利になると知った高校3年生の夏頃から皆急いで勉強していたので、「やりたい人がやる」から、商業高校の資格のように授業に組み込んでほしかった。
- ・パソコン操作をもう少し授業で練習する機会を増やす。

＜これから進路を考える中学生や就職を考える高校生に対して、自身のキャリアを振り返りアドバイスできること＞

- ・学生のうちに学べることはどんなことでも学んでおく方がいいと思います。
- ・今、自分がやりたいことも大切だが、今後自分がどう仕事をしているかっていうビジョンを見ることも大切。今自分がしていることが未来の自分につながることをする。資格は取っておいて損はないし、取れば一生ものだから取れるものは取ったほうが良い。
- ・中学の時点で就職にすると少しでも考えていけば、高校はアルバイト可能なところへ行き、短時間でもよいのでアルバイト経験をした方が社会に出たからのコミュニケーションを0から始める難しさを少しでも緩和できると思います。
- ・少しでも興味のある部活動があれば、入っておいたほうが良い。わからないことがあれば、先生や周りの大人に相談する。進路や就職のことはできるだけ早く決めておく。相談しやすい友達・先生を見つける。
- ・ここ近年では、大学に進学される方が非常に多くなっています。ですが、職種によっては高卒の方が有利な場合も多くなっています。まずは、自身のやりたいこと明確にし、目標達成には、どのようなことをしなければならぬのかを考え、実行に移すことが大切です。
- ・事務職に関しては、パソコンをある程度触れると即戦力になります。
- ・自分の将来は自分で決めるものだから、焦らずゆっくり考えて、進路を決めるといい。
- ・高校を選ぶ際は、友達が行くからや学力のレベルと合っているからなどで選ぶのではなく、高校を卒業した後、どうなっていたいかをしっかりと考えて選んでほしい。
- ・まず自分の進路についてしっかり考えてから高校選びをした方がよいです。高校には、進学に強い学校、就職に強い学校、専門学校に強い学校など様々。そして今の自分が将来何をしたいのか、何になりたいのか、未来設計図を立ててください。学校とは交流を深め、学び知識を蓄える場所です。
- ・何事にも自分の意思を強く持つてほしいです。人に流されず自分自身がやらなくてはならないことなどを判断して後悔のない選択をしてほしいです。

◇事業所

(製造業)

- ・高卒よりも大卒の採用が多い。
- ・組立、加工などの技術系も、経理などの事務系も、普通科卒より専門学科卒のほうが力を発揮できる。
- ・大学生には判断力や主体性を期待するが、高卒者には、協調性や素直さや真面目さを求めている。
- ・入社後の研修は、大卒も高卒も同じように受け、教育担当が面談や相談をしながらOJTの中で業務や技術を学ぶ。
- ・滋賀県は大手の工場が多く、就職の際もやはり知名度で企業を選んでいるように感じる。
- ・インターンシップや職場見学は、実際の職場の雰囲気を感じてもらおうよい機会。積極的に受け入れたい。

(建設業)

- ・業界的に大卒に敬遠される傾向にある。
- ・高卒者には、特に教養・マナーをきちんと身につけておいてほしい。また、最低限必要な基礎的な学力(面積の計算など)は、理解しておいてほしい。
- ・入社後は、ベテラン社員に付いて、3か月単位のローテーションOJTの中で業務や技術を学ぶ。
- ・インターンシップは短期も長期も歓迎。書面や面接ではわからない適性や会社、業務を知ってもらおういい機会。
- ・建設業もIT化が進んでおり、データやCGを駆使して業務を進めるようになってきているため、IT人材の育成が必要と感じている。

(卸売・飲食業)

- ・毎年、多くの高卒者を採用している。
- ・高校で身につけておいてほしい特別な知識や能力はなく、素直に学ぶ姿勢、目を見て挨拶ができる、きちんと敬語が使えるといった、基本的な社会性を求めている。
- ・入社後の研修の様子を見ていると、高卒者のほうが自分の殻を破って、早くに馴染んでいるように見える。
- ・就職に対する覚悟の違いか、高卒者のほうが離職率は低い。
- ・同一労働同一賃金の観点から、高卒と大卒で扱いに差はない。むしろ、高卒で4年勤務経験を積み、大卒の年齢時には大きな経験の差になると考えている。
- ・仕事に必要なExcelやマクロ、関数などのパソコン操作は、入社後に学ばせよう。

(農林漁業)

- ・採用は大卒者のほうが多いが、コンスタントに高卒者も採用している。
- ・これまでは、農業科出身者を採用することが多かったが、今年度は、普通科卒と総合学科卒を採用しており、農業科以外の学校訪問も行うようにしている。
- ・高卒者には、挨拶、マナー、前向きな姿勢など人間性の部分を求めている。スキルとしては、基本的なパソコン操作と、業務遂行上、自動車免許の取得が望ましい。
- ・勉強だけでなく、部活やスポーツなど様々な経験を通して広い視野を持てるようにしてほしい。

(運輸通信倉庫業)

- ・高卒、専門卒、大卒と幅広く採用している。公共性が高い事業のため、土日や9時~17時といった勤務でないため、敬遠されがちで人材不足である。

- ・高校において教育として習う専門性と、社会に出てビジネス上必要となる専門性には一定乖離があると感じている。職業上必要となる専門性の育成は、入社後、企業がきちんと教育していく責務がある。高校では、その基礎となる部分をしっかり身につけておいてほしい。
- ・社会に出れば、いろいろな人と関わりながら、仕事を進めることになるので、学校教育でも多くの人と接する経験や人間性を育むことを重視してほしい。
- ・インターンシップや職場見学に参加し、実際に業務に触れ、ある程度、仕事や会社を理解した上で、就職しないと離職率が高くなる傾向がある。

(サービス業)

- ・高卒者を積極的に採用するようにしている。高卒者のほうが、ベースが真っ白で何事でも吸収が早い。
 - ・サービス業は、従業員の人となり商品であり、サービスになる。OJTを繰り返し、経験、場数を踏んで体に染み込ませていくことが必要。
 - ・高校で身につけておいてほしいことは、敬語、挨拶、相手の顔を見て話すといった人として当たり前の部分、所作。
- #### (福祉(介護職))
- ・資格を取得し入社してくるため、即戦力となっている。高校では実習もあり、就職後のイメージもある程度できていると思う。
 - ・現場では、記録や報告などの事務作業も多く、パソコンを必要とする業務も多く、仕事で使える操作スキルは身につけておいてほしい。
 - ・人と話すこと、自分の気持ちを伝えることなど、コミュニケーション能力を大切にしている。
 - ・入社後は、プリセプター(指導者)がつき、OJTの中で育成、サポートしていく。
 - ・今後は、外国籍の方の介護も増えることが考えられるため、外国語によるコミュニケーションも求められるようになると思う。

②大学・短大・専修学校

<高校教育に求めること(近年の入学生の現状や課題・高校に求める学び等)>

(ア) 大学・短大

- ・将来文系に進む入学生も一定の数学力が必要である。数学だけでなく、理科においても、その大切さを生徒が意識できる学びであるとよい。
- ・文章を読み取る力が不足している。国語以外の教科においても文章を読み取る力、書く力を意識していく教育が大切である。実践を通して日本語力の重要性に生徒は気づき、国語の学び方も変わるのではないだろうか。
- ・各教科における内容や事実等を他人に分かりやすく説明するような文章を書く力・まとめる力が弱い。「他者に状況を理解させる」よう、具体的に「説明」するような経験が少ないように思われる。各教科でこのような経験を積んでいくことで、日本語の語彙力や説明力、構成力等が向上すると思われる。
- ・文章題などを読み取り思考する力や、物事や事象を関連・発展させる思考力、課題解決力が弱い。課題解決力の初歩段階として、数学に限らず各教科において文章等を読み取り、思考するような課題を意識してもよいように思われる。
- ・根拠のある意見を述べること、既習内容等を活用して思考・意見・議論などしていく力が弱い。ディスカッションをする際に、根拠のある意見を述べる力の育成が必要。
- ・「暗記していること」を「理解している」と勘違いしている新入生が多い。特に、理科教科の内容を暗記していれば理解していると勘違いしている入学生が非常に多い。高校においても科学的な理解、科学的思考力、論理的思考力が身につく教育をお願いしたい。
- ・他者の視点・客観的な視点を育むための教育が必要。これらには知識・経験・想像力も必要。ヨーロッパの基礎義務教育では、客観・他観を育むメソッドとして「演劇」の体験を重要なカリキュラムとして入れている。
- ・大学全入時代の今、大学生の学力は総じて低下しているといわれるが、それより問題なのは「主体的に学ぶ姿勢」だと思う。高校教育も、積極的にPBL(課題解決型学習)を取り入れていただき、小さな成功体験を積み重ねることで、学ぶ意欲を持った生徒に入学してほしいと考える。
- ・生徒が大学に進学を希望する際には、自身の関心や志向を見つめなおし、これと学問とを接続していくことが必要と思われる。これについては、AIによるマッチングやアドバイスなどといった、デジタル技術による生徒の気づきを細かく喚起する新しい指導方法も実現していくのではないのでしょうか。先生方のご負担軽減にもつながるものと思われます。
- ・「AIと共存する」ためには、AIに代替されない、「人」としての資質を磨くことが求められます。このことから、国語と数学を核とした、広がりのある学力の確実な涵養のうえに、知識をより良い社会に応用していくことの意義(学びの意義)や、社会に対して疑問を持つ姿勢(問題発見力)が、高校段階から生徒に備わっていることが期待されます。教室での学びは無論ですが、課外での活動や、生徒会活動、地域でのボランティア活動などは有用と考えられます。
- ・Society 5.0の根幹は科学技術にあり、情報科学、バイオテクノロジー、光工学、量子科学、物性物理、宇宙などといったテーマが政府戦略の中にも示されています。こういった技術人材を大学で育成していくにも、基礎となるものは、高校の物理や数学、化学といった教科です。高校におかれては、このような社会のテーマに接続するような学習指導や、生徒の関心の拡大を行っていかれることも期待しております。

(イ) 専修学校

- ・大学や専門学校へ進学する生徒が多く、その後身に付ける力も大きいですが、高等教育の3～4年で「社会人基礎力」が育たない現状もある。やがて社会に出るものとしての学びは高校学校の教育でも意識していただき、高等教育で引き続き強化していく体制がとれればと思う。
- ・間違えたりミスをすることを恐れる傾向が強い。課題に対して、トライ＆エラーしながら進めていく力が弱い。答えがすぐに出ない問題・課題にチャレンジする機会を増やしてみようか。
- ・学ぶ楽しさ（自学自習）を知っている、基本的な学習習慣（ノートをとる、資料ファイリングなど）が身につけている、わからないことは人に聞ける（人と関わって課題解決できる）、自己肯定感（自分の性格を理解、達成感の経験など）があり新しいことに立ち向かえる、活字に親しんでいる（文章の読み解き、文字で表現、文にまとめる）こと、が専門知識・技術の効果的な修得に繋がる。

<連携・協働関係（これまでの取組状況とその評価や課題・将来に向けた取組の方向性等）>

(ア) 大学・短大

- ・SSHなどの特別な事業ではなく、高等学校での通常授業の改善に関するものなど、大学教員・高校教員、大学・高校間の連携や取組なども今後の検討課題と思われる。
- ・各府県の高校生と比較してみると、滋賀県の高校生はどちらかという受け身であり、講義・実験実習とも積極的に取り組んでいるような生徒が少なかったり、何かを感じて身に付けようとする姿勢や態度が弱かったり、生徒間の温度差が結構あったりするように感じています。
- ・滋賀県では「滋賀県立高等学校生徒を対象とする大学連続講座」という県立高校生を対象とした教育委員会の取り組みが行われていますが、これを広げ、京都府のように小中学生も対象に含めて行うべきではないでしょうか。
- ・大学を魅力を感じる機会となるよう、「実際の大学での学びをリアルに体験する機会や定期的な出前講義などを計画することにより大学と高校の連携を図る」、「進路指導教員との綿密な打ち合わせ、入学希望者に対する定期的な個別面談などにより、互いに求める学生と入学希望の学生とのマッチングを行うための連携の強化」ができることが理想である。
- ・インターネット授業の視聴が可能となっているので、大学が貢献できるのはやはり単なる座学授業ではなく、演習・実習・実験科目ではないかと考える。
- ・コロナ禍により教育のDXが進んだ今にあっては、オンラインでの授業提供も珍しいものではなくなりました。高校におかれても、例えば英語学習の際に、複数の高校を連携し、SDGsの課題でもあるジェンダーや環境、気候変動など、リアルな社会課題を使いながら多様な他者の考え方に触れるという特色のある授業も実現できるものと考えます。この際、高校の先生方では対処しきれない場合は、専門の学部を持つ大学に、教員の関与・参画についてご依頼いただくことも選択肢として入ってくるものと思われれます。
- ・少子化の進行からしますと、一人ひとりの子供たちを地域で大切に育てていくということが、一層必要になってくるものと思われれます。地域で学ぶ、地域で育てる、そして（大学卒業後は）地域に還るといった地域を維持する循環をつくっていくかなければ、いずれは地域社会が成立しなくなります。この点からしますと、生徒の声にありました「アルバイトをしたい」という声を発展的にとらえ、教育プログラムとして、キャリア観の養成や、経済活動、経営マネジメントなどといったテーマによる定期的なアルバイトを通じて、普段の学習が社会の何に役立っているのかを、大人（保護者）と考えさせるような教育もあり得るのではないのでしょうか。

(イ) 専修学校

- ・看護専門学校での座学や演習体験の後、母体の病院での実習を実施している。これらが職業選択はもちろん、入学後の学生の地域で働く意識の向上につながっていると感じる。生徒がどのような学習や演習体験をしているのか伝えてはいるが、実際の病院実習の内容や生徒の反応まで共有できていない。学内での学びが病院実習でつながるよう、また病院実習の内容が学内で予習できるように一体性のあるインターンシップにすることが今後の課題である。
- ・インターンシップの時期が限られているので、その時期に行われている授業に参加してもらったり、インターンシップのための演習を設けたりしている。マンパワー的には厳しい状況もある。もう少し期間を分散してもらえると、多くの高校を対象に実施できる。

<これからの滋賀の県立高等学校の在り方全般について>

(ア) 大学・短大

- ・部活動等については、活動の盛んな学校の実績紹介に終始され、全県的な課題がどのようなものか見えにくい。クラス減等で学校が小規模化すると活動が維持できない学校が存在すると思われる。その対応を全体で共有することも重要と考える。高体連、高文連で意思統一して合同チームや共同出品を認める、複数校で学園祭や体育行事などを共催するなどの対応を検討することも必要となるのではないかな。また教員の勤務や専門との適合を考えたとき、学外の専門指導員の配置なども積極的に進めるのがよいのではないかな。
- ・いわゆる学校に適応できずに心身に不調をきたす生徒はあらゆる学校に存在している（大学においても年々増えている）。支援的な要素を踏まえた学校改編も示されていたが、各校において日常の学力保障の過程でどのようなサポートがなされ、教務的な側面も含めてどのような配慮がなされるようになるのがよいかな検討が進められるのがよいと思われる。

- ・充実した教育環境が南部に偏っており、解消のための改善策、是正の手立てが十分に行われているように思えません。現行の全県一区制度の在り方を改善するか、通学区域性を再構築するか、また、地域によってはいったん高等学校を小規模校化するなどして、各高等学校の管理職をはじめとする教職員が、ゆとりと特色のある行き届いた教育活動の充実を目指そうとする機運を高める施策を検討して願いたいと考えています。
- ・滋賀県は、毎年行われている全国学力テスト（小・中学生）の正答率ランキングが、下位であることが続いています。県立高等学校の在り方を検討することは重要ですが、滋賀県の小・中学校の教育の在り方を検討することも合わせて検討しなければいけないのではないのでしょうか。
- ・現在、理系生は一部の高校に偏っている状況です。将来、文系生と同じくらい理系生を増加させる施策が必要だと思います。そのためには小学校の低学年から算数や理科に関心を持たせることが必要です。そのために大学を利用して連携をとっていく必要があると思います。
- ・「三方良し」の中の「世間良し」の考えは、SDGsの達成やSociety 5.0の精神と直結するものとしてぜひとも大切にしていきたい。「滋賀の人」がこれからも社会をリードしてくるためにも、基礎学力はいうまでもなく、県内のすべての高校生は、自分（関係者）だけが良いのではなくて他者や世間にも良いことを自然に考え行動していきける尊敬される「人」となる素養の涵養を特に願いたい。

(イ) 専修学校

- ・「多様な学びを実現するICTを活用した教育の提供」は今後を見据えて大切なポイントだと考えます。
- ・高校生に幅広い職業を知ってもらい進路選びの選択肢を増やす機会を多数作っていただけるとありがたいです。一方で、部活動や学校行事など高校生の間しかできないものに熱中することが結局は将来の役に立つので、高校生が高校生らしく輝ける学校であってほしいと思います。
- ・職業系専門学科では、現場体験や職業人の講話など実体験の機会を増やし、職業へのあこがれを育む取り組みが重要と考える。

3. その他の学校関係

(1) スクールカウンセラー

<県立高校の現状と課題>

- ・多くの生徒は、中学校と高校のギャップを感じている。特に、進学校では学習の質と量の大きな差に戸惑っている生徒もいます。
- ・高校が義務教育の延長となっており、独自性があまり見られない。
- ・高校において自分の意見をレポートにまとめたり、他の生徒と議論したりすることが少ないように感じる。主体的に学ぶということは、自ら考え、疑問を持って学んでいくことだと思うが、日本の公立高校には圧倒的にその視点が欠けていると思う。
- ・対人不安の強い人等が同じ教室で学ぶことの難しさがあります。先生方には、いろいろ対処法のスキルの学習が必要で、先生方への支援が必要だと思う。
- ・スクールカウンセラーの配置時間が少ないので限界はあるが、全体的に過去に比べて様々な教育ニーズを抱えた生徒、家庭的・経済的に困難を抱えていて教員の支援が必要な生徒が目立つようになってきていると思われる。それに比して、十分な取組がなされているとはいえないのではないかな。
- ・自立した主体的に考え行動できる生徒を育成するには、かなりの発想の転換が必要ではないかと思う。現在のよう、授業を受け身的に受けてテストで覚えたことを書くというスタイルでは、なかなか主体性が育たないと思う。
- ・単位不足になりそうな時のアラームの出し方、届き方に工夫が必要と思う。

<多様な学習ニーズへの対応>

- ・1つ目の高校に合わないときや進級できないときの転学先、次の進路の保障（アルバイト、就職等）について、共通理解が必要かと考えます。
- ・進路の再考（コース変更等を含む）や転校、休学などが簡単にできる仕組みがあるとよいのではないかな。
- ・不登校傾向で私学に行くことのできない生徒は、定員割れする学校に入学します。そういった学校こそ、単位認定の仕組みに大胆な工夫をしていただけるといいのかなと思います。

<ICT活用>

- ・不登校傾向の生徒は、高校教育を終える（卒業資格を取る）ことを希望しています。ICTを利用した学習でも出席が認められるとよいかなと思います。不登校生徒は、全く登校を望んでいないわけではないので、自分のペースで高校生活を送れることは理想かと考えます。
- ・授業を動画で配信することで、対人不安のある生徒が教室以外の場で学ぶことができることに加え、先生の話聞きながら理解することが苦手な生徒は動画を止めて考えたり、巻き戻して何回か視聴できるとより理解が深まる。

<入試制度について>

- ・中学まで特別支援で、学習障害のため読み書きに困難があっても支えてこられていたとしても、入学試験での配慮がない（少なくとも、中学教員はそうとらえている）ため、最終的には、本人にできないことを無理にさせることにつながることもある。

(2) 私立中学高等学校連合会 (県内・県外)

- ・私学の定員については、各学校の経営方針等があるため統一した考えを示すことは難しい。
- ・公私の協力関係は重要である。生徒を奪い合うよりも、協力しあうことが生徒のためにもなる。
- ・地元の意向を聞いたら統廃合に踏み切れないのだろうが、行政が巧導を渡さないと公私ともに学校の適正人数を満たせなくなる。
- ・京都では、府内の私立高校を網羅したパンフレットを作成しており、中3生全員だけでなく、中2生全員と各小学校にも10部ほど配布している。同様のパンフレットは公立高校も作成されている。

(3) 学習塾

- ・滋賀県南部では高校入試の競争率が高いため塾に通う生徒が多い一方で、北部は競争率が低い。
- ・通学時間のことがあるので無理にというわけではないが、北部から南部の高校を勧めることはある。生徒からすると高校の違いが分からないため、偏差値と進学実績で比較することになる。
- ・県内私学と京都私学の両方に合格した場合にどちらを選択するかは、その生徒次第だと思う。ただし、一般論ではあるが、「京都」という立地にはどこか楽しそうという印象は影響するだろう。高校の立地というのは一つの大きな要素ではないか。
- ・学校の魅力の発信にもっと力を入れてほしい。中学生にとって高校に触れるという体験は大きく、オープンスクールのように直接情報を届けることは大事。
- ・特色選抜は受験のチャンスが1回増えたというものでしかない。生徒にとってどれだけの利益があるのか。特色で合格しても一般で合格しても入学後は一緒になってしまう。例えば、特色で合格した生徒は特別なコースに在籍するとなれば意味が出てくると思う。

(4) フリースクール

- ・ふるい落としではなく、これがダメでもあっちがあるという「緩さ」、「余裕」があれば、子どもたちもあまり苦しまなくてすむのではないか。
- ・勉強ばかりでなく、いろんなタイプの学校があればいい。ゆっくり時間が流れている学校があればいいのではないか。

(5) 職員団体

- ・県立普通科高校通学区域全県一区制度導入により、主体的な高校選択や特色ある学校づくりが進み、生徒や保護者にも受け入れられている…とあるが、全県一区によって恩恵を受けている生徒は、いわゆる成績上位の一部の生徒たちであり、勉強が苦手な生徒や経済的にしんどい家庭の子どもたちは、選択できる学校に限られていたり、わざわざ遠くの学校に行かなければならなかったりする現状がある。
- ・入試制度として、学区制に戻すことは困難であっても、学区を3つ程度設けることや、普通科の中でも全県一学区の対象となる学校と対象とならない学校に分けるなどの改善が求められます。
- ・日本語指導が必要な生徒への指導が定時制の役割にもなっている…とあるが、定時制に任せておくのではなく、全日制でもしっかりやるべきである。そもそも全日制に入学するハードルが高く、やむを得ず定時制を選択している現状をどう考えるのか、入試制度そのものをどう変えていくのかを真剣に議論してほしい。
- ・普通科の特色化をわかりやすく打ち出すのは、今後の重要なテーマであるが、たとえそのことが実現したとしても、いわゆる「点数によるランク付け」の入試制度が変わらない限り、「特色」によって選択できるのは、成績上位の生徒だけであり、多くの生徒は、点数(成績)のみで選択せざるを得ない状況が続く。また、「ランクを落として」高校受検せざるを得ない子どもたちが、どのような高校生活を送るのかという視点を忘れてはならない。
- ・長時間過密労働の解消として、教職員の増員とも密接に絡む問題ではありますが、学校規模を小さくすることは、過密労働の解消に有用なばかりか、生徒の学力高揚にもつながります。定時制や教育困難な学校などで35人学級を始めるべきです。